

人口減少社会調査特別委員会

(平成25年12月16日)

〔 件 名 〕

1. 鳥取県の人口減少に関する分析

- (1) 人口減少の要因分析【資料1】・・・・・・・・・・ 2
- (2) 人口増加の要因分析
 - ア) 日吉津村の人口増加要因として考えられること【資料2】・・・・ 10
 - イ) 滋賀県の人口増加要因として考えられること【資料3】・・・・ 11
 - ウ) 沖縄県の人口増加要因として考えられること【資料4】・・・・ 12
 - エ) 三大都市・滋賀県・沖縄県・島根県・鳥取県の各指標【資料5】・・・ 13
- (3) 人口減少の影響予測
 - ア) 暮らしや産業など各分野への影響について【資料6】・・・・ 14
 - イ) 鳥取県財政の影響について【資料7】・・・・ 16
- (4) 将来推計人口【資料8】・・・・・・・・・・ 17

2. 鳥取県の現状について

- (1) 一人当たり県(国)民所得・雇用者報酬・家計消費支出の推移(全国・鳥取県)
【資料9】・・・・・・・・・・ 23
- (2) 有効求人倍率等の推移(全国・鳥取県)【資料10】・・・・ 25
- (3) 県外からの転入・県外への転出の推移(鳥取県)【資料11】・・・・ 29
- (4) 都道府県別人工妊娠中絶実施率の推移【資料12】・・・・ 30
- (5) 母親の第一子の出産年齢の推移(全国・鳥取県)【資料13】・・・・ 32
- (6) 県内高等学校(県立・私立)卒業者の県外就職者数【資料14】・・・・ 33
- (7) 県内高等学校(県立・私立)卒業者の都道府県別進学者数【資料15】・・・ 34
- (8) 鳥取市の現状について【資料16】・・・・ 35
- (9) 鳥取県のポテンシャル【資料17】・・・・ 36

未来づくり推進局

1. 鳥取県の人口減少に関する分析

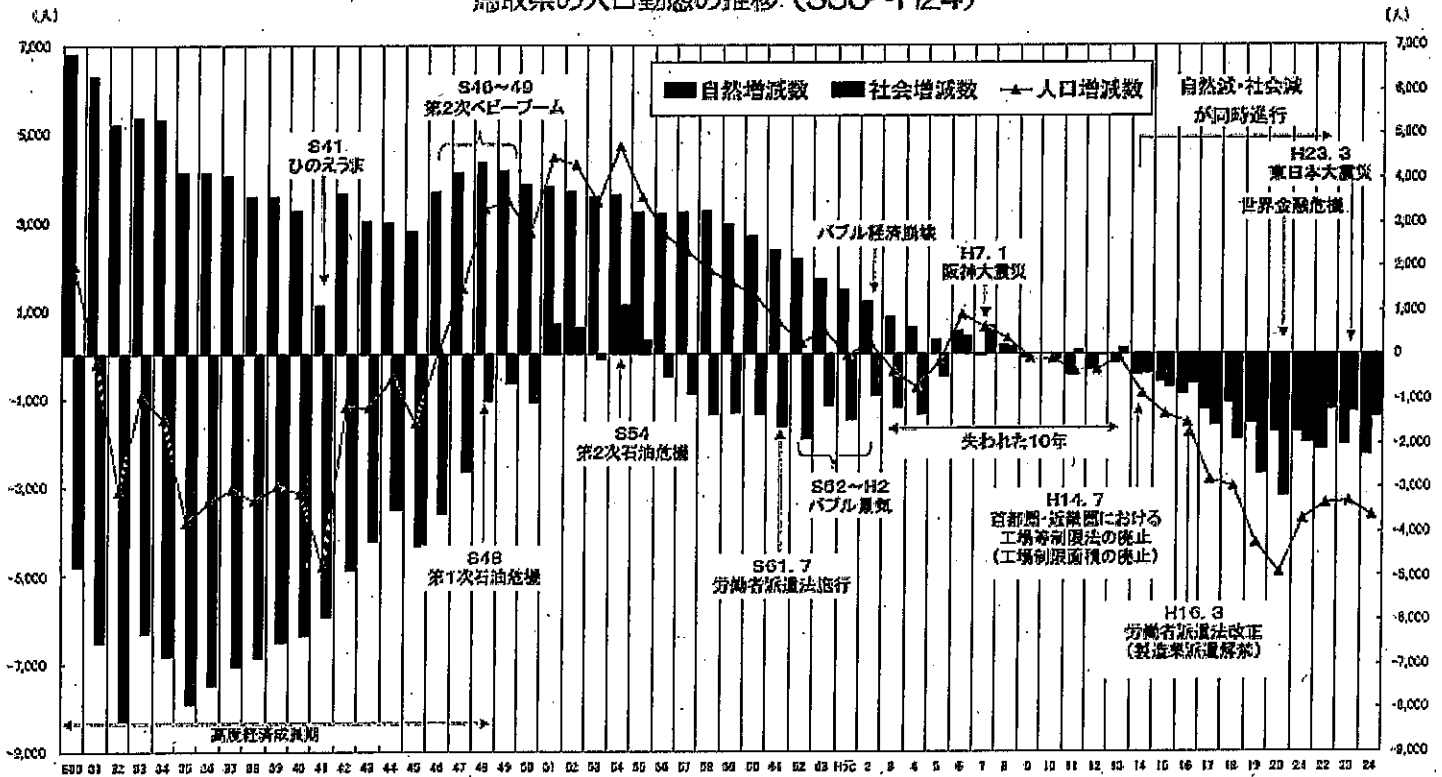
(1)人口減少の要因分析

人口減少は様々な要因が長期かつ複合的に影響することで生じているもので、主には以下の1～6の要因が考えられますが、この中で主因と考えられるものを特定するのは困難です。自然動態に係る要因は概ね全国共通と考えられますが、社会動態は地方特有の要因と言えます。

鳥取県は、大都市圏に比べて合計特殊出生率は高い(H24:1.57※全国1.41)ですが、要因1、5、6により、出産に適した年齢の女性数が少ないため、出生数の増加になかなか繋がらない構造となっています。

- 要因1 戦後の女性人口の減少
- 要因2 未婚化・晩婚化による出生数の減
- 要因3 夫婦の出生力の低下
- 要因4 高齢化による死亡数の増加
- 要因5 高度経済成長期における県外流出
- 要因6 現代の若者の県外流出

鳥取県の人口動態の推移 (S30～H24)



※グラフは、暦年(1月～12月)の値

※出典:「鳥取県の人口動態の推移(S30～H24)」(鳥取県統計課)

以下に、要因ごとに説明します。

<自然動態>

要因1 : 戦後の女性人口の減少

戦後の昭和23年に優性保護法が成立し、人工妊娠中絶が合法化された頃から、全国的に出生数が減少に向かい、鳥取県においても同様の推移となっています。

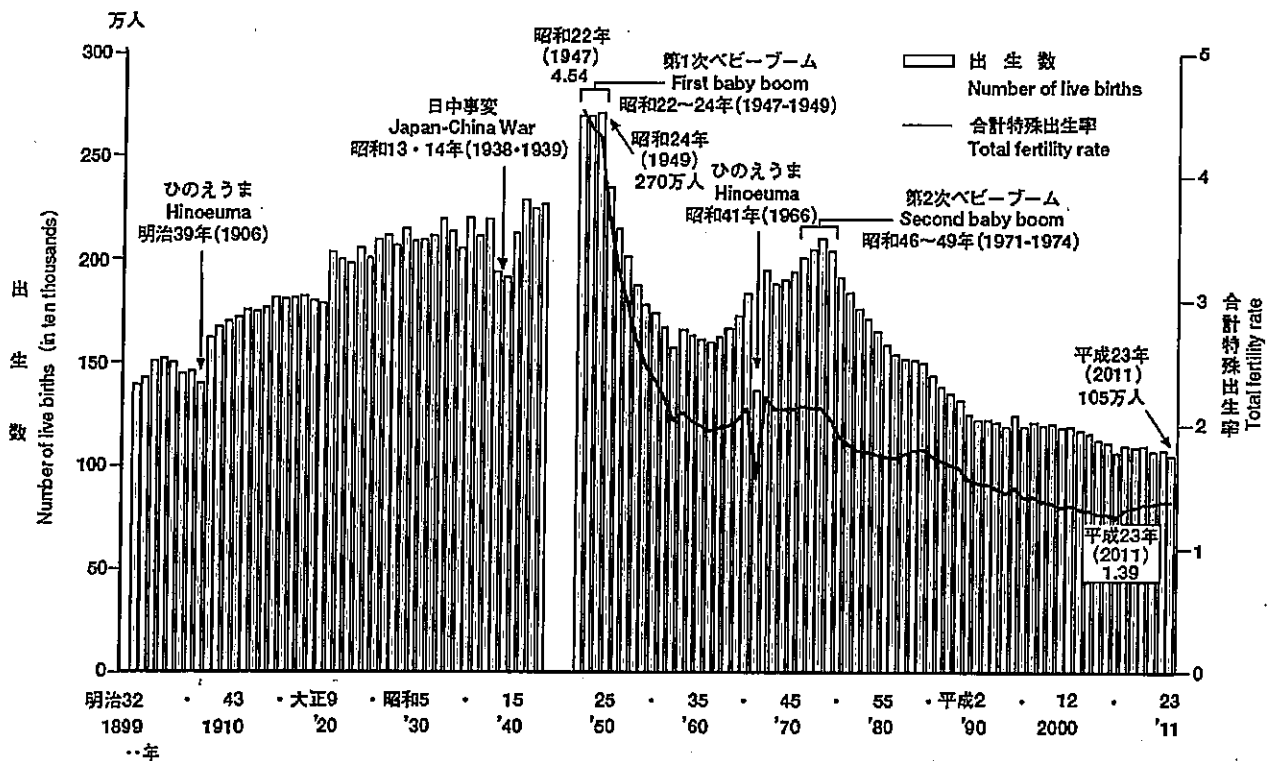
鳥取県出生数 S23年：19,876人（出生率：33.6%）
 H22年：4,790人（出生率：8.2%）
 全国出生数 S23年：2,681,624人（出生率：33.5%）
 H22年：1,071,304人（出生率：8.5%）

【出典：「鳥取県統計年鑑(H24刊)」鳥取県統計課、「人口動態調査」厚生労働省】

この結果、この時期から生まれる女性が少なくなり、その女性が生む女性も少ないという、子どもを産む母体が減少する流れをつくったものと考えられます。

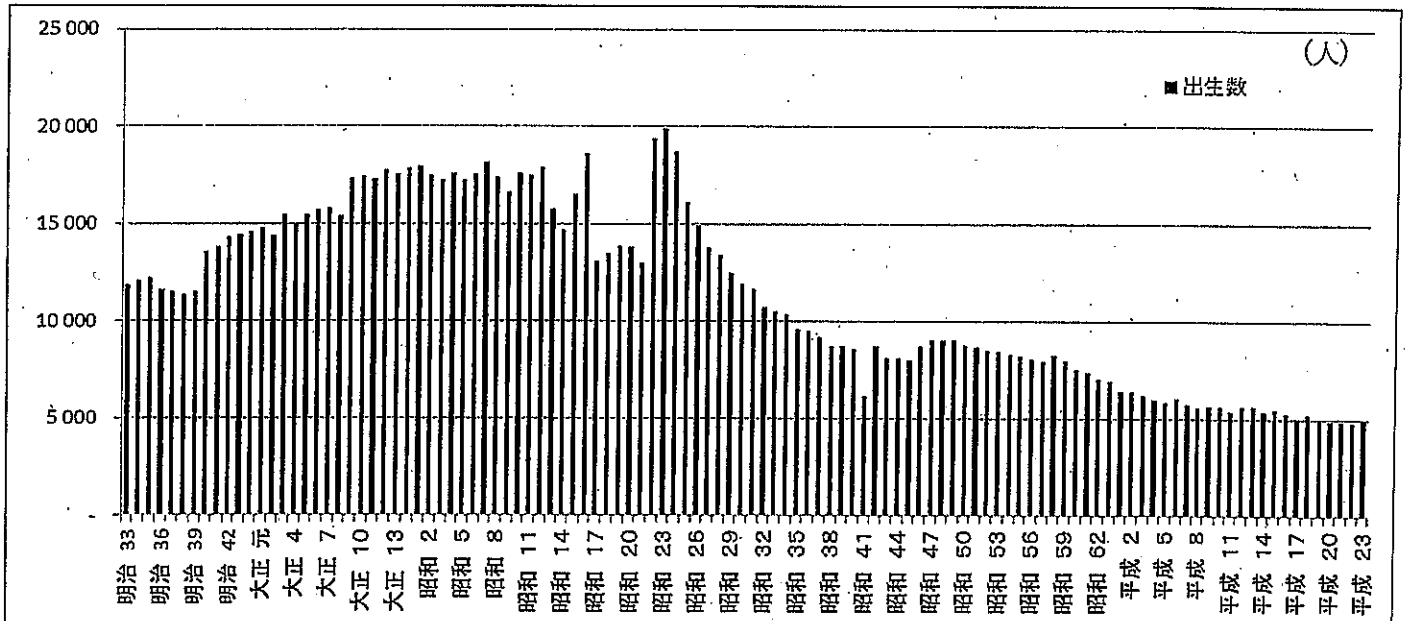
【出典：政策大学院大学松谷教授「住もう好きです鳥取未来会議」プレゼン】

【出生数の推移（全国）】



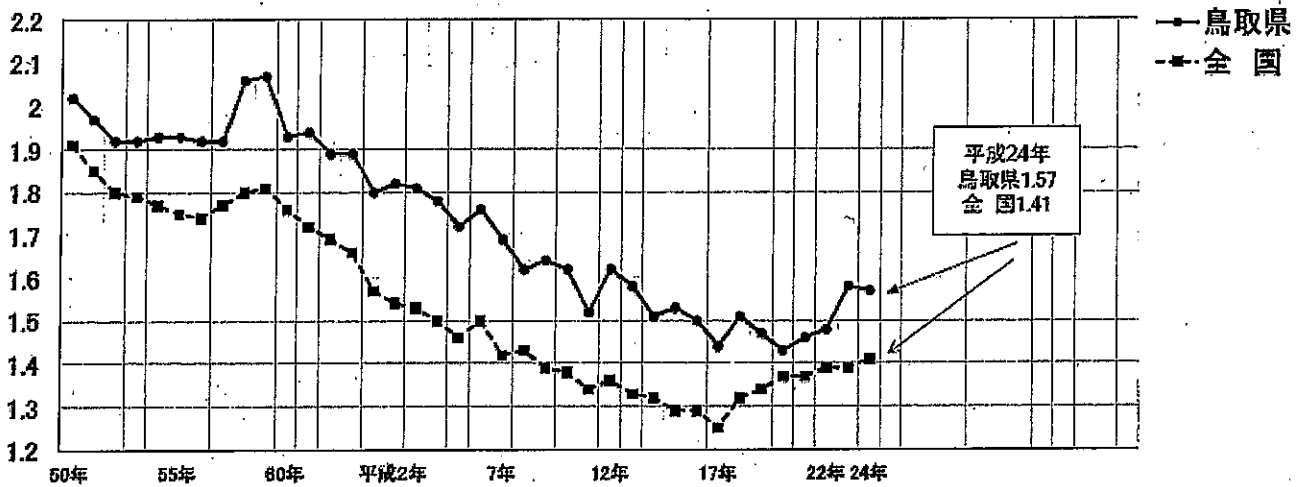
※出典：「人口動態調査」(厚生労働省)

【出生数の推移（鳥取県）】



※出典：「鳥取県統計年鑑 (H24刊)」(鳥取県統計課)

[合計特殊出生率の推移 (全国・鳥取県)]

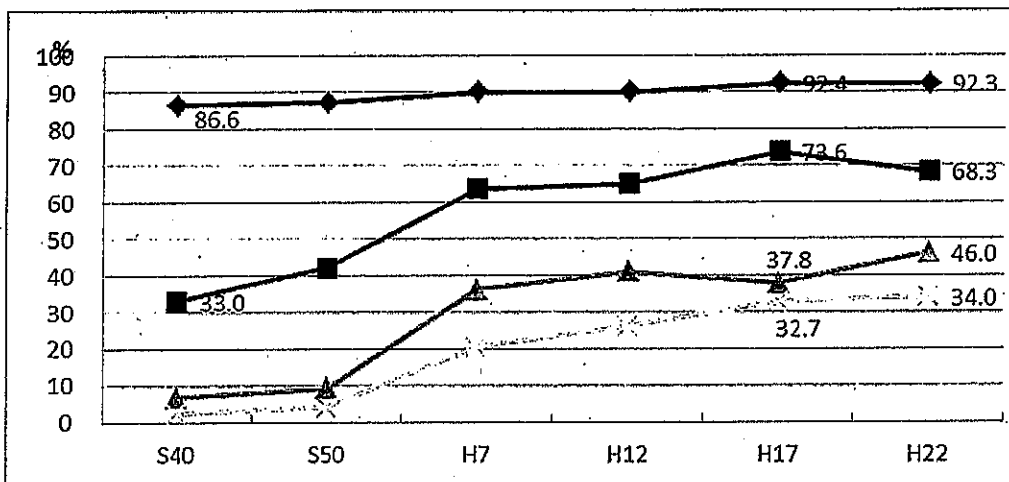


要因2 : 未婚化・晩婚化による出生数の減

未婚率 : 鳥取県男 30~34歳 H22:46% (S40:6.7%)、全国男 47.3%(S40:11%)
 鳥取県女 25~29歳 H22:56.1% (S40:14.7%)、全国女 60.3%(S40:18.9%)
 平均初婚年齢 : 鳥取県男 H22:30歳 (S40:26.6歳)、全国男 30.5歳 (S40:27.2歳)
 鳥取県女 H22:28.4歳 (S40:24.2歳)、全国女 28.8歳 (S40:24.5歳)

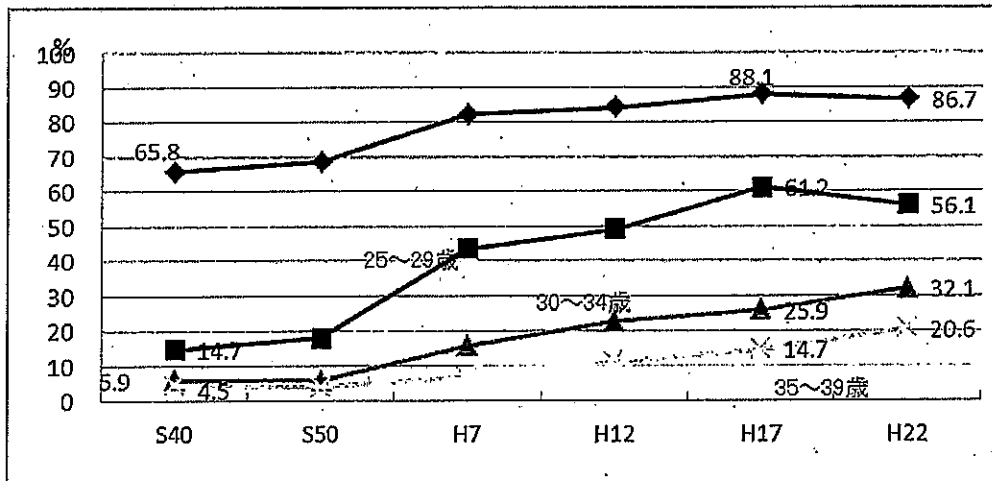
[出典:「国勢調査報告」総務省、「人口動態統計」厚生労働省]

[年齢別未婚率の推移 (鳥取県・男性)]



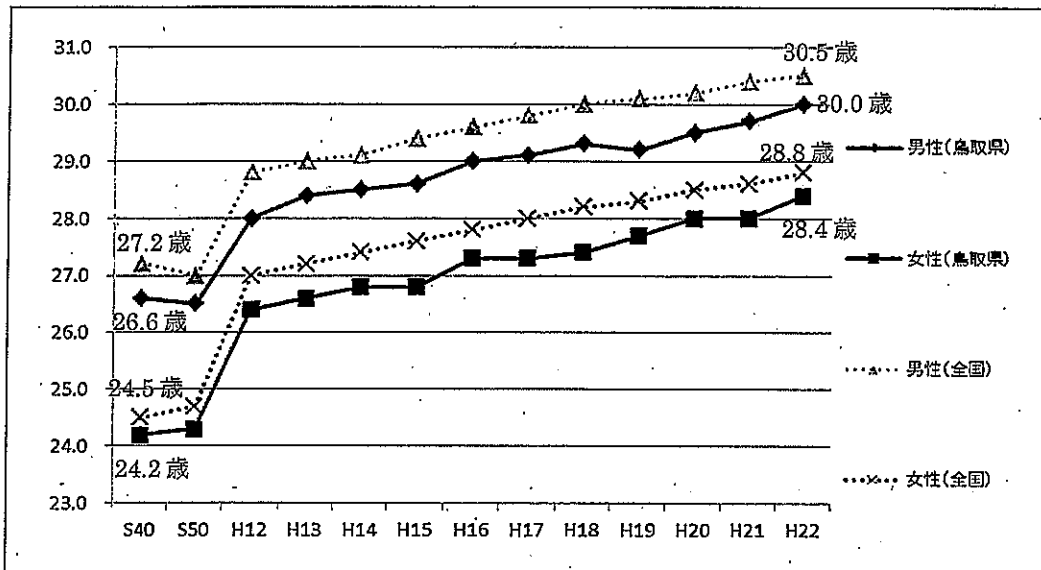
※出典:「国勢調査」(総務省)

[年齢別未婚率の推移 (鳥取県・女性)]



※出典:「国勢調査」(総務省)

[平均初婚年齢の推移 (全国・鳥取県)]

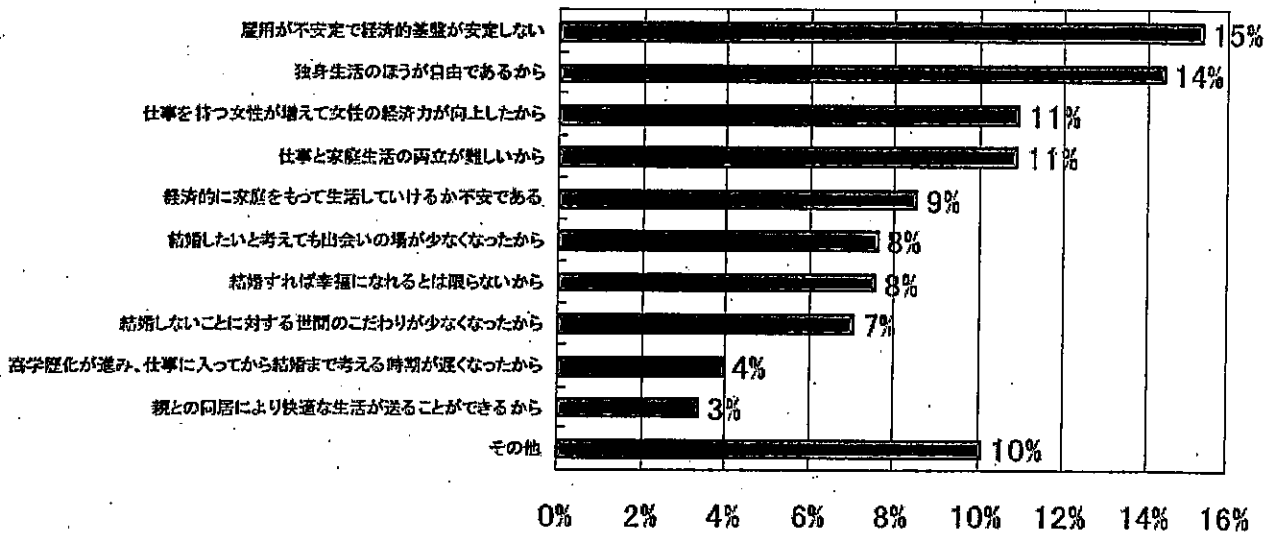


※出典：「人口動態統計」(厚生労働省)

鳥取県が行ったアンケート調査によると、非正規雇用の増加などによる経済的基盤の不安定さ(15%)、「独身生活の方が自由」といった結婚観や価値観の変化(14%)、女性の経済力の向上(11%)、仕事と家庭生活の両立が難しい(11%)といった理由から、若者が結婚しない又は初婚年齢が遅くなっています。

[出典：H22. 1. 14「鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果」鳥取県福祉保健部]

[結婚しない又は初婚年齢が遅くなる理由]

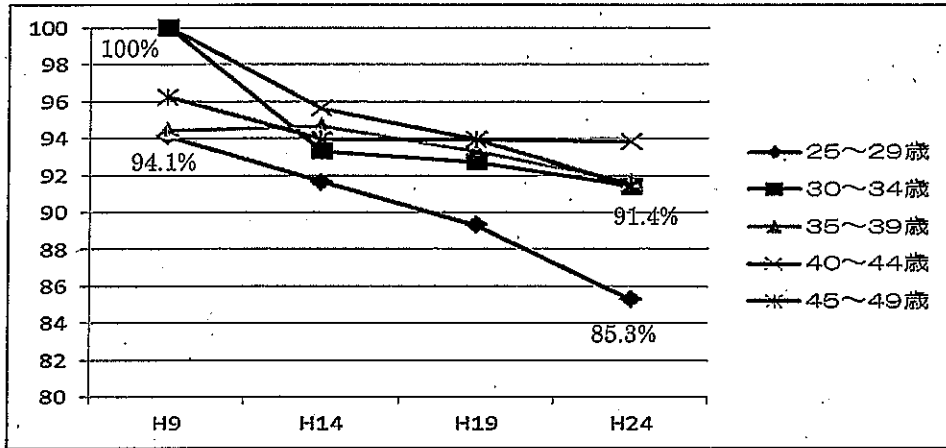


※出典：H22「鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果」(鳥取県福祉保健部)

H19～H24年の年齢階級別有業率を比較すると、男性25～29歳で8.8ポイント、30～34歳で8.6ポイント減少しており、若年男性の有業率が特に低くなっています。

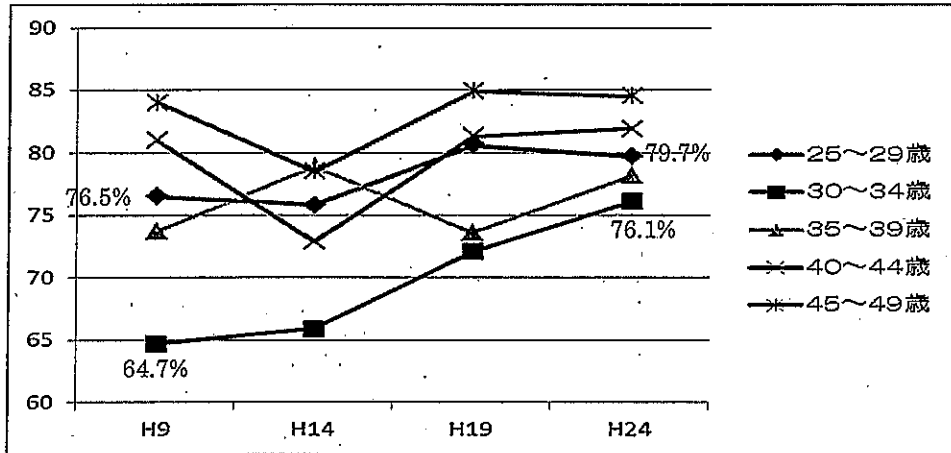
[出典：平成9年～平成24年「就業構造基本調査」総務省統計局]

[年齢階級別有業率（鳥取県・男性）]



※出典：「就業構造基本調査」（総務省統計局）

[年齢階級別有業率（鳥取県・女性）]

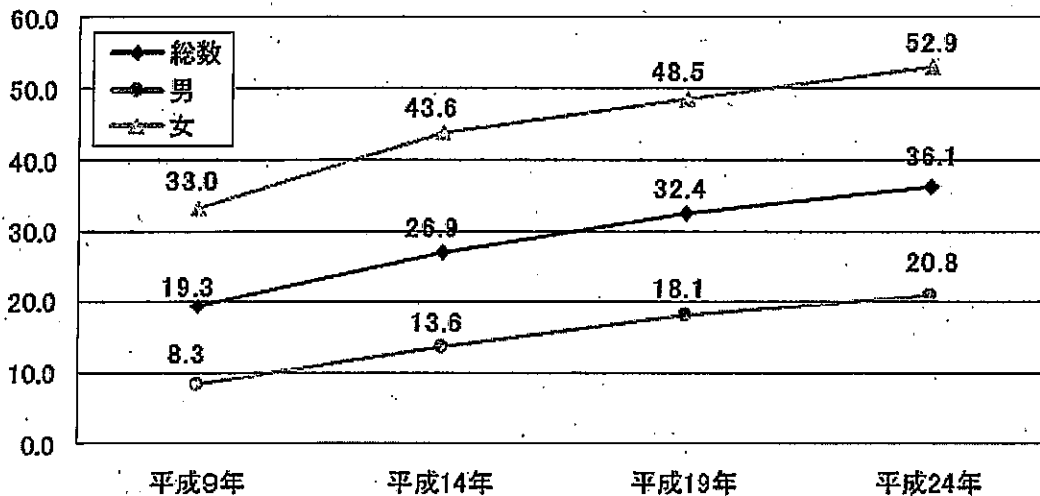


※出典：「就業構造基本調査」（総務省統計局）

非正規雇用の職員・従業員の雇用者に占める割合は、平成24年度に36.1%に達し、そのうち女性の割合が52.9%に達しています。 [出典：H25.7「平成24年就業構造基本調査」総務省統計局]
女性の進学率が高くなるにつれて出生率が低くなるという報告もあります。

[出典：H25.3「人口減少問題研究所中間報告書」日本政策投資銀行]

[男女別雇用者に占める非正規職員・従業員の割合の推移（鳥取県）]



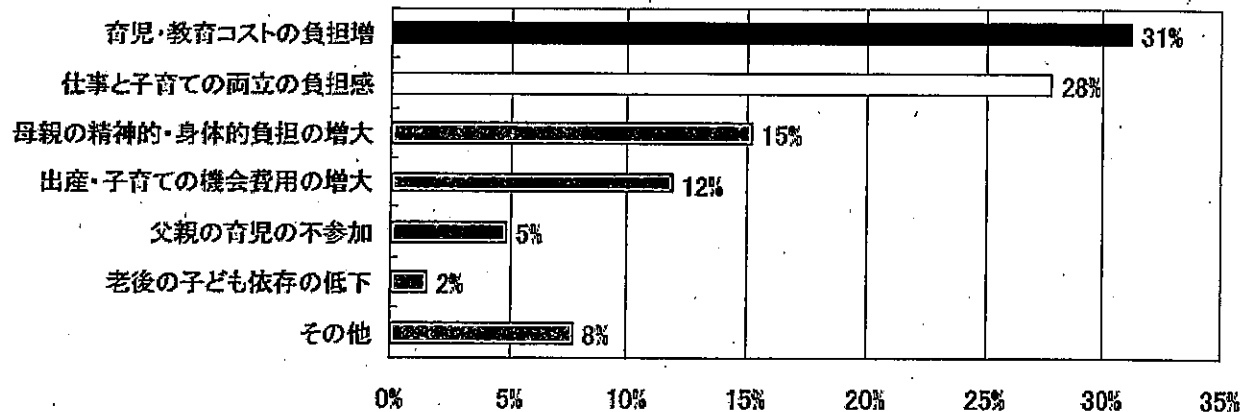
※出典：「H24年就業構造基本調査結果の概要」（鳥取県統計課）

要因3 : 夫婦の出生力の低下

育児や教育に要するコストの負担(31%)や仕事と子育ての両立に対する負担感(28%)等を理由に子どもを持たない選択をしているものとみられ、「子育て=負担」といったイメージが強くと考えられます。

[出典：H22「鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果」鳥取県福祉保健部]

[夫婦が子どもを持たない理由]



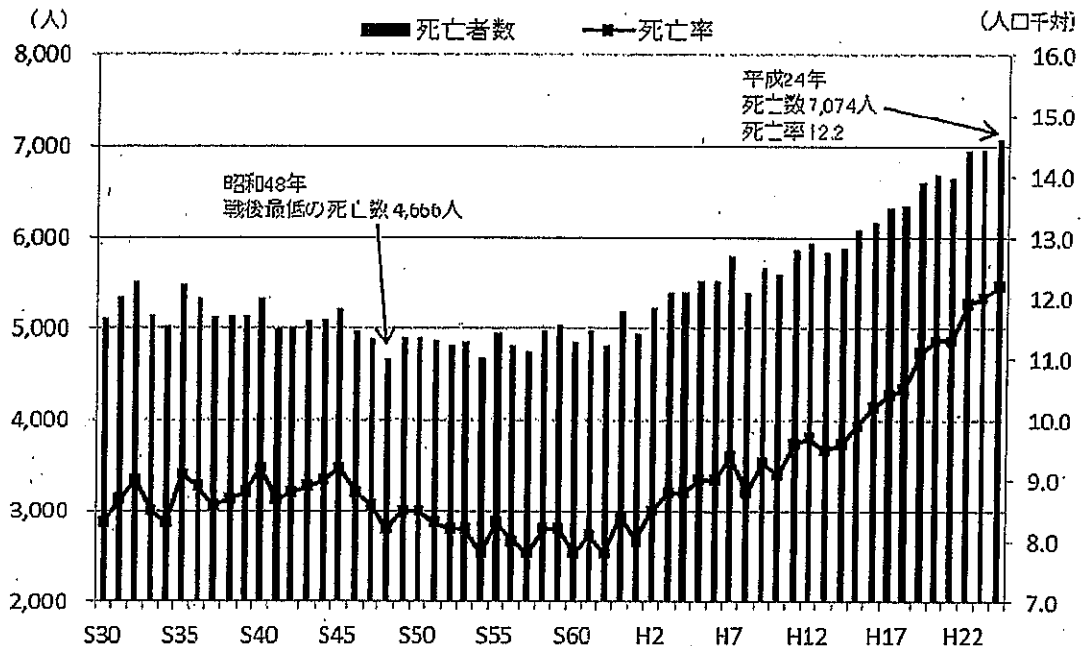
※出典：H22「鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果」(鳥取県福祉保健部)

要因4 : 高齢化による死亡数の増加

高齢者数の増加に伴い、死亡する高齢者が増加した。

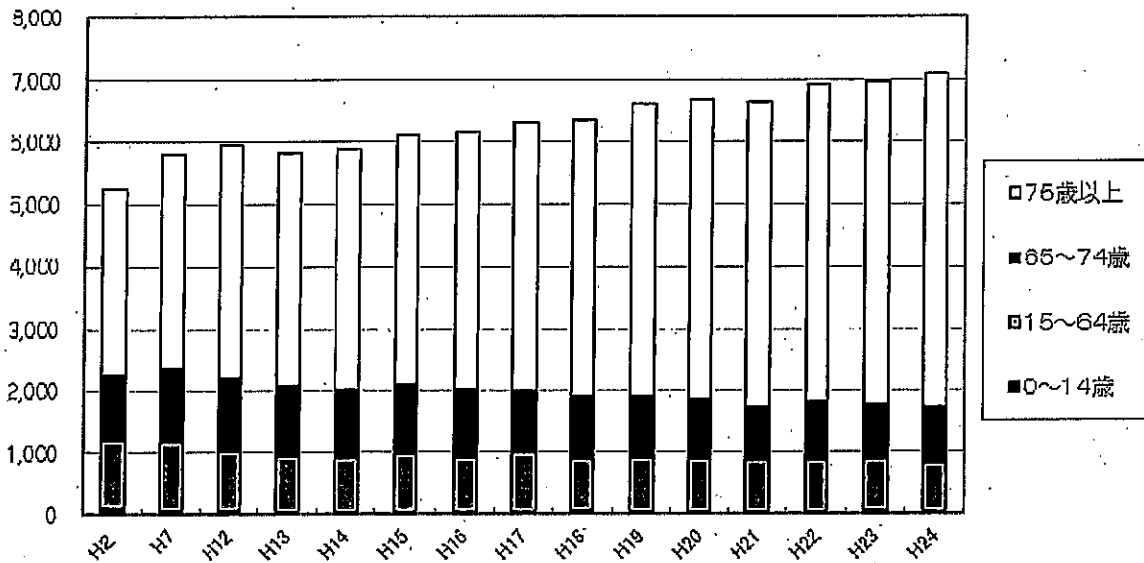
[出典：「平成24年鳥取県人口動態統計月報年計(概数)の概況」]

[死亡数及び死亡率の推移]



※出典：「平成24年鳥取県人口動態統計月報年計(概要)の概況」(鳥取県福祉保健部)

[年齢階級別死亡数の推移]



※出典：「平成24年鳥取県人口動態統計月報年計(概要)の概況」(鳥取県福祉保健部)

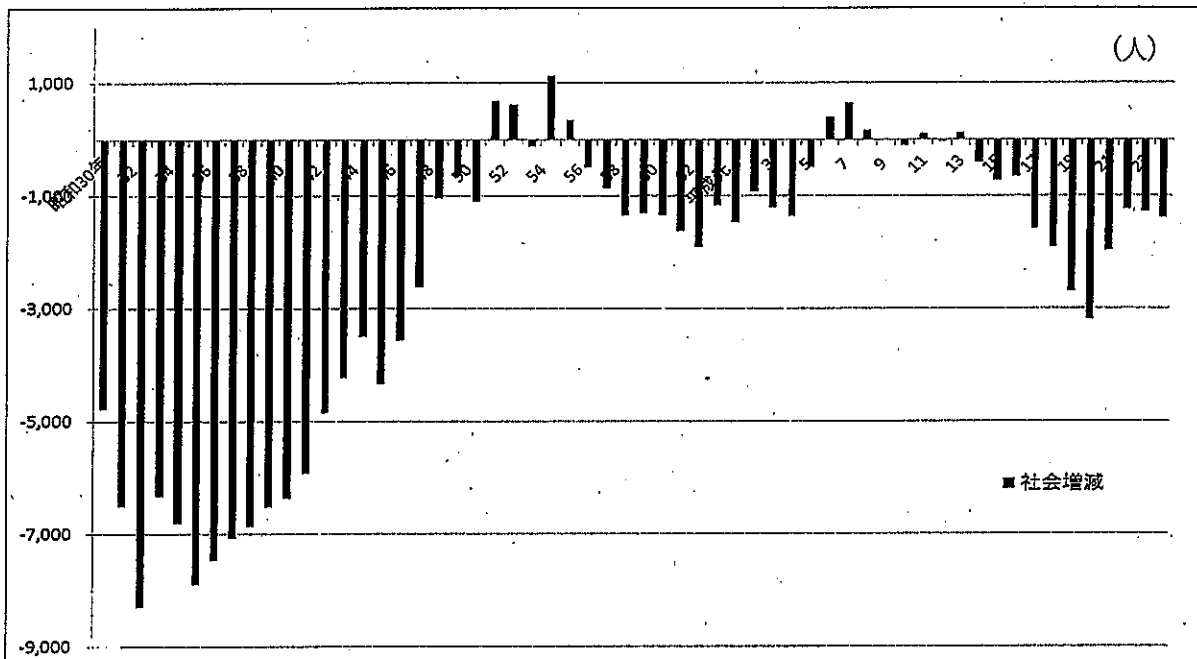
<社会動態>

要因5：高度経済成長期における県外流出

高度経済成長期(昭和30年~48年)に大都市圏に転出する若者(いわゆる金の卵)が増加しました。社会動態のマイナスが自然動態のプラスを上回る状態が昭和31年から昭和45年まで15年間続き、この間、県人口は34,626人減少しています。県外流出の中心は15歳から29歳の若者で、特に15歳から19歳が昭和35年から40年において年平均2,750人流出超過(流出超過のうち3~4割を占める)となっています。 [出典：鳥取県統計課「鳥取県人口移動調査」]

この結果、第二次ベビーブーム(昭和46~49年)の出生数が、大都市圏と比較して少なくなっているものと考えられます。

[社会増減の推移(鳥取県)]



※出典：「鳥取県人口移動調査」(鳥取県統計課)を基に未来づくり推進局で作成

要因6 : 現代の若者の県外流出

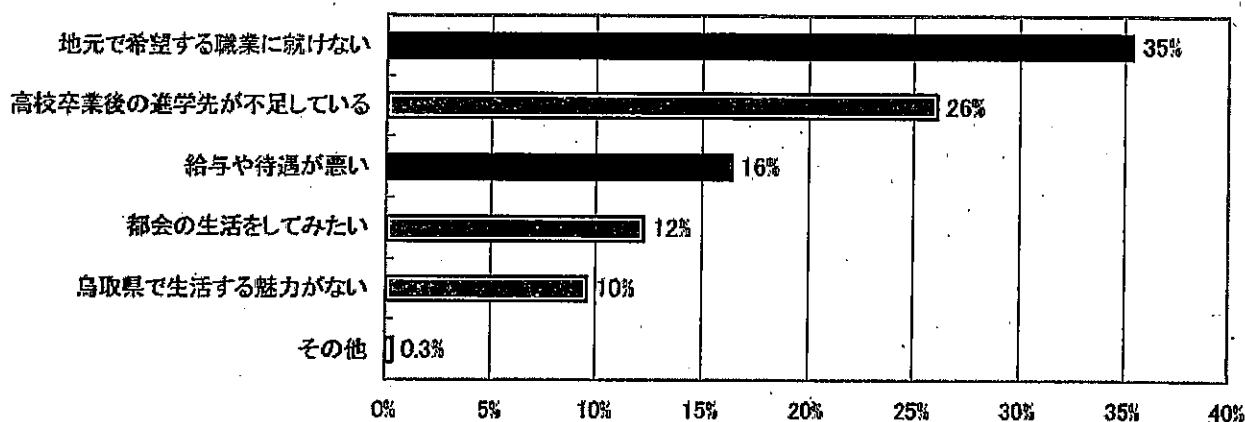
地元で希望する職種に就けない(35%)、又は高校卒業後の進学先が不足している(26%)といった理由で若者が県外に流出しています。

[出典：H22「鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果」鳥取県福祉保健部]

高校普通科の学生の県外への進学希望が強いこと、女子高校生の県外進学希望が高いというデータもあります。

[出典：H25.3「人口減少社会における若者の雇用と定住に関する調査研究」鳥取県地方自治研究センター]

[若者が県外流出する理由]



※出典：H22「鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果」(鳥取県福祉保健部)

(2) 人口増加の要因分析

ア) 日吉津村の人口増加要因として考えられること

○H12年に新たな住宅団地を造成したこと、王子製紙やイオン日吉津(H11開業)といった大型の事業所が村内にあることから、若い労働人口の流入が進むとともに、流入した子育て世代の出産が安定的に発生している傾向に基づいて、人口推計が試算されたものと考えられる。

【年齢3階級別人口の推移と見通し】※下段()書きは、鳥取県数値。

区 分		H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H37年	H52年
総人口	人口(人)	2,830	2,760	2,971	3,073	3,339	3,489	3,491
	構成比(%)	100	100	100	100	100	100	100
0～14歳	人口(人)	562	476	452	463	513	488	471
	構成比(%)	19.9 (19.2)	17.2 (17.1)	15.2 (15.3)	15.1 (14.0)	15.4 (13.3)	14.0 (11.3)	13.5 (10.5)
15～64歳	人口(人)	1,865	1,761	1,901	1,899	2,035	2,006	2,013
	構成比(%)	65.9 (64.5)	63.8 (63.6)	64.0 (62.6)	61.8 (61.9)	61.0 (60.4)	57.5 (54.3)	57.7 (51.3)
65歳以上	人口(人)	403	523	618	699	791	995	1,007
	構成比(%)	14.2 (16.2)	18.9 (19.3)	20.8 (22.0)	22.7 (24.1)	23.7 (26.4)	28.5 (34.4)	28.8 (38.2)

【合計特殊出生率の推移】

	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年
日吉津村	1.77	1.61	1.29	1.56	1.78	1.69	1.76
鳥取県	1.47	1.52	1.47	1.43	1.46	1.54	1.58

※日吉津村からの聞き取り内容

＜これまでの人口増加要因＞

- ①今吉区画整理事業がH12年完了
 - ・戸建住宅や集合住宅が増加
 - ・既存集落とのコミュニティができている
- ②王子製紙周辺の市街化調整区域の宅地化
 - ・農家が高齢化し農地を手放して宅地化が進行
- ③就業環境が良好
 - ・イオン(H11～)と王子製紙の立地、米子の事業所にも近接
- ④村域がコンパクトで暮らしに便利
 - ・行政関係施設(役場、小学校、保育所、児童館、福祉センター等)が集約して立地

イ) 滋賀県の人口増加要因として考えられること

○滋賀県は、昭和30年代の高速交通網の整備等により工業立地が急速に進み、産業構造が大きく変わり、全国有数の内陸工業県となっている。(主な産業:化学工業、繊維工業)

- ・第二次産業割合 全国1位(41.2%) ※平成21年度県民経済計算
- ・1事業所あたり付加価値額(従業者4人以上) 全国1位
- ・従業者1人あたり付加価値額(従業者4人以上) 全国4位

○JR在来線(琵琶湖線・湖西線)、新幹線、高速道路(名神高速・新名神高速・北陸自動車道)が整備され、物流・交通の利便性が高い。歴史的にも、東海道、中山道などの主要街道が通り、交通の要所として栄えてきた地。

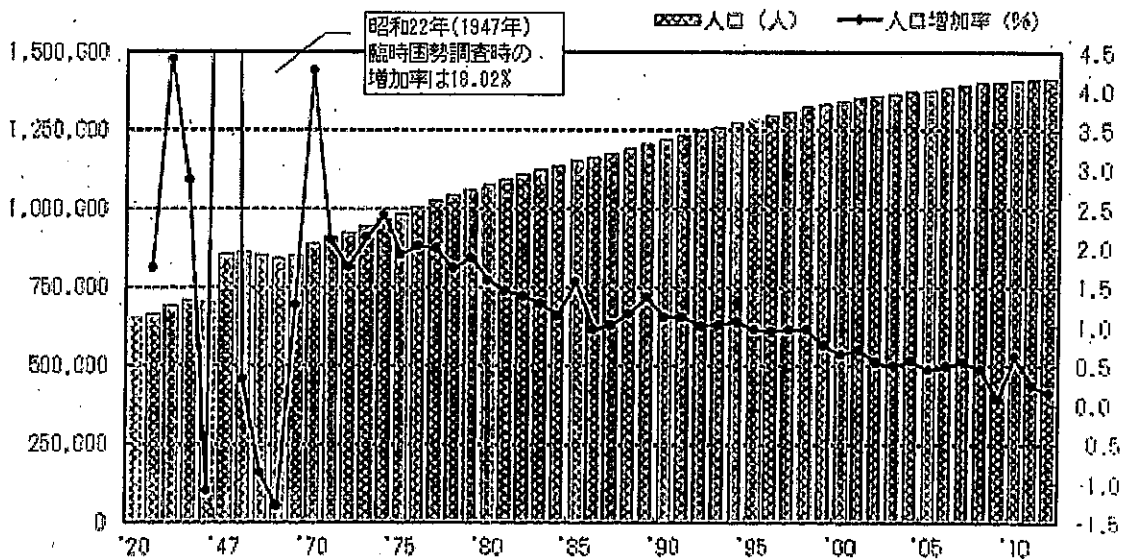
○県内には10の大学と2つの短期大学が立地。

○近畿、中京、北陸の3つの経済圏の中央(大阪、名古屋とも100km圏内)に位置し、高速交通網の整備により、戦後の高度経済成長期に工業県として発展するとともに、立命館大学など高等教育機関が多く立地しており、若い労働力の流入を受け続けていることが人口増の要因と考えられる。

<指標>

総人口 1,416,000人(H23年) ⇒ 1,309,300人(H52年)
 総人口指数 平成22年=100に対して平成52年=92.8 ※全国3位
 出生率(人口千人対) 9.57人 ※全国2位
 死亡率(人口千人対) 8.53人 ※全国41位
 合計特殊出生率 1.51(H23年) ※全国14位
 平均寿命 男性80.58歳(H22年) ※全国2位
 女性86.69歳(H22年) ※全国12位

<人口の推移>



ウ) 沖縄県の人口増加要因として考えられること

○沖縄県の合計特殊出生率は昭和50年以降全国1位を維持し続けており、有配偶者出生率や第三子以降割合が全国1位、2位の水準であることから、沖縄県は全国で一番結婚した夫婦が子どもをたくさん産んでいる県と言える。

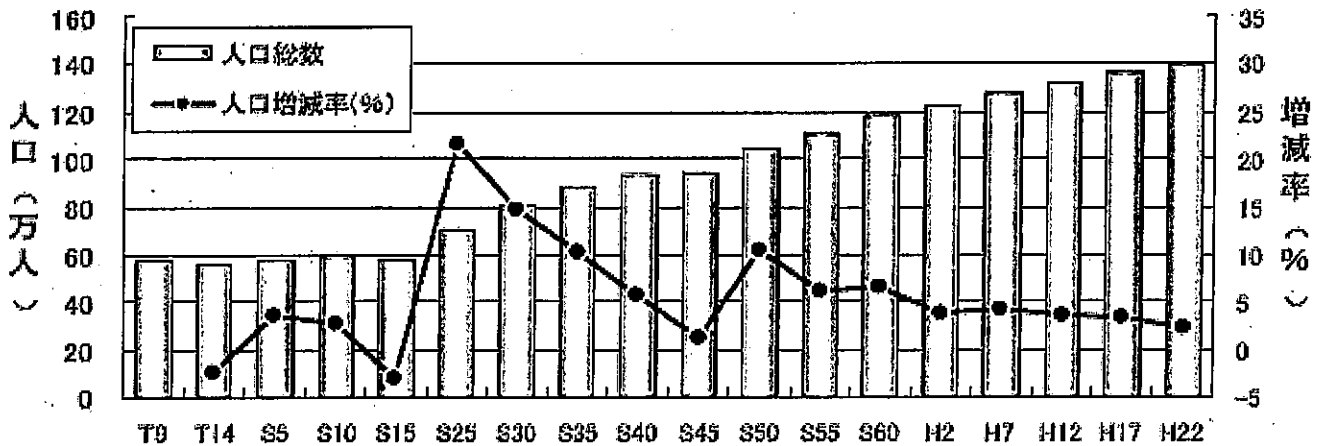
○こうした状況の背景としては、沖縄県は他県に比べて、①共同社会的な精神がまだ残っており、子どもを産めばなんとか育てていける、②男児跡継ぎの意識が強く残っているため男児が生まれるまで産児を制限しないという説がある。(出典：平成17年厚生労働白書)

<指標>

- 総人口 1,401,000人 (H23年) ⇒ 1,369,408人 (H52年)
- 総人口指数 平成22年=100に対して平成52年=98.3 ※全国1位
- 出生率(人口千人対) 12.15人 ※全国1位
- 死亡率(人口千人対) 7.67人 ※全国1位
- 合計特殊出生率 1.86 (H23年) ※全国1位
- 平均寿命 男性79.40歳 (H22年) ※全国30位
- 女性87.02歳 (H22年) ※全国3位

<人口の推移>

図2 沖縄県人口・人口増減率の推移



工) 三大都市・滋賀県・沖繩県・鳥根県・鳥取県の各指標

指標	時点	滋賀県		沖繩県		東京都		愛知県		
		人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位	
将来人口推計	H52	総人口	1,309,300人	26位	1,369,408人	24位	12,307,641人	1位	6,855,632人	4位
		総人口指数(平成22年=100)	92.8	3位	98.3	1位	93.5	2位	92.5	4位
		年少人口(0~14歳)構成比	11.7%	2位	13.9%	1位	8.6%	45位	11.3%	5位
		生産年齢人口(15~64歳)構成比	55.6%	4位	55.7%	3位	57.9%	1位	56.3%	2位
		老年人口(65歳~)構成比	32.8%	45位	30.3%	47位	33.5%	44位	32.4%	46位
現状	H23	総人口	1,414,000人	28位	1,401,000人	29位	13,196,000人	1位	7,416,000人	4位
		年少人口(0~14歳)構成比	14.9%	2位	17.6%	1位	11.3%	46位	14.3%	4位
		生産年齢人口(15~64歳)構成比	64.2%	9位	65.1%	4位	68.1%	1位	65.0%	6位
		老年人口(65歳~)構成比	20.9%	43位	17.3%	47位	20.6%	46位	20.6%	44位
		出生率(人口千人対)	9.57	2位	12.15	1位	8.24	23位	9.50人	3位
		死亡率(人口千人対)	8.53	41位	7.67	1位	8.22	4位	8.22	4位
		社会増加率	0.223%	3位	0.226%	2位	0.346%	1位	0.088%	7位
		婚姻率(人口千人対)	5.43	7位	6.03	2位	6.75	1位	5.84	3位
		合計特殊出生率	1.51	14位	1.86	1位	1.06	47位	1.46	23位
		平均寿命 男性	80.58歳	2位	79.40歳	30位	79.82歳	14位	79.71歳	17位
		平均寿命 女性	86.69歳	12位	87.02歳	3位	86.39歳	22位	86.22歳	31位

指標	時点	大阪府		鳥根県		鳥取県		全国		
		人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位	
将来人口推計	H52	総人口	7,453,526人	3位	520,658人	46位	441,038人	47位	107,275,851人	—
		総人口指数(平成22年=100)	84.1	10位	72.6	41位	74.9	36位	83.8	—
		年少人口(0~14歳)構成比	9.7%	38位	10.5%	19位	10.5%	18位	10.0%	—
		生産年齢人口(15~64歳)構成比	54.3%	7位	50.4%	43位	51.3%	33位	53.9%	—
		老年人口(65歳~)構成比	36.0%	38位	39.1%	11位	38.2%	18位	36.1%	—
現状	H23	総人口	8,861,000人	3位	712,000人	46位	585,000人	47位	127,799,000人	—
		年少人口(0~14歳)構成比	13.1%	27位	12.8%	35位	13.2%	26位	13.1%	—
		生産年齢人口(15~64歳)構成比	64.2%	10位	58.1%	47位	60.3%	34位	63.6%	—
		老年人口(65歳~)構成比	22.7%	37位	29.1%	2位	26.5%	12位	23.3%	—
		出生率(人口千人対)	8.50	13位	7.88	32位	8.47	15位	8.33	—
		死亡率(人口千人対)	9.08	8位	13.29	44位	11.96	34位	9.93	—
		社会増加率	0.056%	8位	△0.140%	34位	△0.182%	38位	—	—
		婚姻率(人口千人対)	5.58	5位	4.32	41位	4.63	33位	5.25	—
		合計特殊出生率	1.30	40位	1.61	5位	1.58	8位	1.39	—
		平均寿命 男性	78.99歳	41位	79.51歳	26位	79.01歳	40位	79.59歳	—
		平均寿命 女性	85.93歳	40位	87.07歳	2位	86.08歳	36位	86.35歳	—

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、鳥取県統計課「100の指標から見た鳥取県(平成24年版)」、厚生労働省「H22都道府県別生命表」、総務省統計局「社会生活統計指標 都道府県の指標2013」

※出生率 出生数÷人口総数
 ※死亡率 死亡数÷人口総数
 ※社会増加率 (転入者-転出者)÷人口総数
 ※婚姻率 婚姻件数÷人口総数

(3)人口減少の影響予測

ア)暮らしや産業など各分野への影響について

人口の減少、少子化、高齢化を要因として現れる影響について、既に顕在化しているものと、対策を打たないまま将来を迎えた場合に顕在化する可能性があるものを挙げると、次のものが考えられる。

○暮らし・環境・地域社会

既に顕在化している影響	将来顕在化する可能性がある影響
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や共働き世帯の増加により家族の支え合いの機能が低下。 ・日用品等が購入できる店舗や医療機関が撤退、路線バス等日常生活に密接な公共交通手段が縮小。 ・自治会等の担い手が不足し活動が困難。 ・地域の祭りや運動会などの行事や惣事、除雪等の実施が困難。 ・地域防災力が低下し、災害時の対応が困難。 ・所有者不明の土地、空き家や空き店舗が発生。 ・農林地の荒廃が進み、有害鳥獣被害が増加。 ・大都市圏へ人口が流出。 ・高齢者を対象にした犯罪の増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間関係が希薄化し(特に集合住宅)、日常的な見守りや支え合い等の共助の取組みが困難。 ・無居住地区が発生し、地域の保全が困難。 ・中山間地域の農林地の荒廃により河川下流域での水害が増加。 ・利用者の減少による鉄道、航空路線等の縮小。 ・世帯数の減少による住宅需要の減少。 ・高度成長期に整備され老朽化するインフラの増加。 ・税収の減少や建設技術者の高齢化によりインフラの維持管理レベルの低下。

○産業と働く環境

既に顕在化している影響	将来顕在化する可能性がある影響
<ul style="list-style-type: none"> ・企業が求める高度な専門的人材、技術的人材が不足。 ・中小企業の後継者が不足。 ・健康寿命延伸産業や医療、福祉関連産業の拡大。 ・一次産業の担い手の高齢化と減少。 ・耕作放棄地等の増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力人口に占める若者の割合が減少。 ・国内市場の縮小。 ・子ども向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大。

○医療・福祉

既に顕在化している影響	将来顕在化する可能性がある影響
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化が進展。 ・独居高齢者世帯の増加、老老介護の増加。 ・介護が必要な高齢者の増加。 ・社会保障費(医療・介護)が増加し、生産年齢人口への負担が増加。 ・元気な高齢者が増加。 ・医療資源の都市部への偏在。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療需要及び医療資源ともに減少。 ・献血可能な若者の減少による血液の確保が困難。

○子育て・教育

既に顕在化している影響	将来顕在化する可能性がある影響
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所や学校の統廃合、再編の増加、子育てサービスの縮小。 ・ 相談相手がなく、子育てに悩む保護者の増加。 ・ 異年齢の子ども同士の交流の機会が減少。 ・ 少人数を活かしたきめ細かな教育が可能。 ・ 未利用の学校等の施設が増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加。 ・ 学習や部活動等の集団活動の在り方が変化。 ・ 経営が困難になる私立学校の発生。

また、将来を考えるうえで、人口減少に起因しないが特に留意しておく必要がある事象として次のものも考えられる。

- ・ 晩婚化による高齢出産の増加、出生数の減少。
- ・ 非婚化による単独世帯の増加、出生数の減少。
- ・ ニートや引きこもり等の増加。
- ・ 年金支給開始年齢の引き上げに伴う高齢期の就業環境の変化。
- ・ グローバル化の進展により、企業の海外展開や外国人の流入が拡大。
- ・ 産業構造が変化するとともに、終身雇用と正社員雇用の就労モデルが崩れる。
- ・ 短時間正社員、テレワーク、コワーキングなど働き方が多様化。
- ・ 地球温暖化の進展による自然環境の変化。
- ・ 再生可能エネルギーの活用拡大など多様なエネルギー資源の利用が進展。
- ・ ごみ発電、ごみの燃料化、ごみ由来燃料の利用が進展。
- ・ 情報通信技術の発達による新たなサービス展開。
- ・ ロボット技術の発達により介護の在り方が変化。 等々

イ) 鳥取県財政の影響について

財政課・企画課

※2040年の鳥取県財政の姿を、一定の条件のもとに大まかに算出した金額であり、制度改正などの状況変化により、大きく変わるものです。(2012年(平成24年度)決算数値をベースに推計)

1. 社会保障

社会保障制度の変更が行われない場合を前提に、国の社会保障費の伸び及び鳥取県の高齢者人口増を加味すると2025年をピークに徐々に減少し、2040年で490億円程度。

社会保障費の推計	社会保障費 (国ベース)	社会保障関係費 (県一般財源ベース)	県老年人口 (65歳以上)	生産年齢人口 一人当たり 社会保障費 (万円)
2012年(平成24年)	110兆円	383億円	157,197人	11.15
2025年(平成37年)	150兆円	520億円程度	178,855人	18.42
2040年(平成52年)	—	490億円程度	168,467人	21.64

- ・2025年鳥取県社会保障費は国ベースの社会保障費の伸びから推計(150兆円/110兆円×383億円)
- ・2040年鳥取県社会保障費は2025年の推計値を高齢人口の伸びから推計(520億円×168,467人/178,855人)
- ・2025年が鳥取県の老年人口のピーク

2. 教育

教育制度の変更が行われない場合を前提に年少人口を加味すると2040年で440億円程度。

教育関係経費の推計	県教育関係費	県年少人口 (14歳以下)	生産年齢人口一人当たり 教育費(万円)
2012年(平成24年)	721億円	76,139人	20.99
2040年(平成52年)	440億円程度	46,180人	19.44

- ・2012年の県教育関係費は決算額

3. 公共インフラ(社会資本整備)

平成25年度鳥取県公共事業予算額 451億円(当初予算ベース)

2040年には現在の公共施設の維持管理が中心になると想定される。
(国土交通省では、2010年時点と同規模の公共投資を継続していくと、2037年時点で既存施設の更新及び維持経費だけで投資可能総額を上回ると見込んでいる。)

4. 公債費

国、地方の公債残高の伸びを加味すると、本県の地方債残高は9,930億円(うち臨時財政対策債6,100億)

公債費の推計	国・地方公債残高 (兆円)	鳥取県			生産年齢人口 一人当たり 地方債残高 (百万円)
		地方債残高(億円)	建設地方債	臨時財政対策債	
2012年(平成24年)	893兆円	6,646億円	3,826億円	2,820億円	1.93
2023年(平成35年)	1,300兆円程度	7,940億円程度	3,830億円程度	4,110億円程度	2.81
2040年(平成52年)	—	9,930億円程度	3,830億円程度	6,100億円程度	4.39

- ・2023年の臨時財政対策債は、国公債費残高の伸びから推計(893兆円/1,300兆円×2,820億円)
- ・2040年の臨時財政対策債は2012年⇒2023年の伸びと同様の伸びを示すと仮定して算出
- ・建設地方債については、公共事業が維持管理中心となると想定されることから、2012年と同額で据置

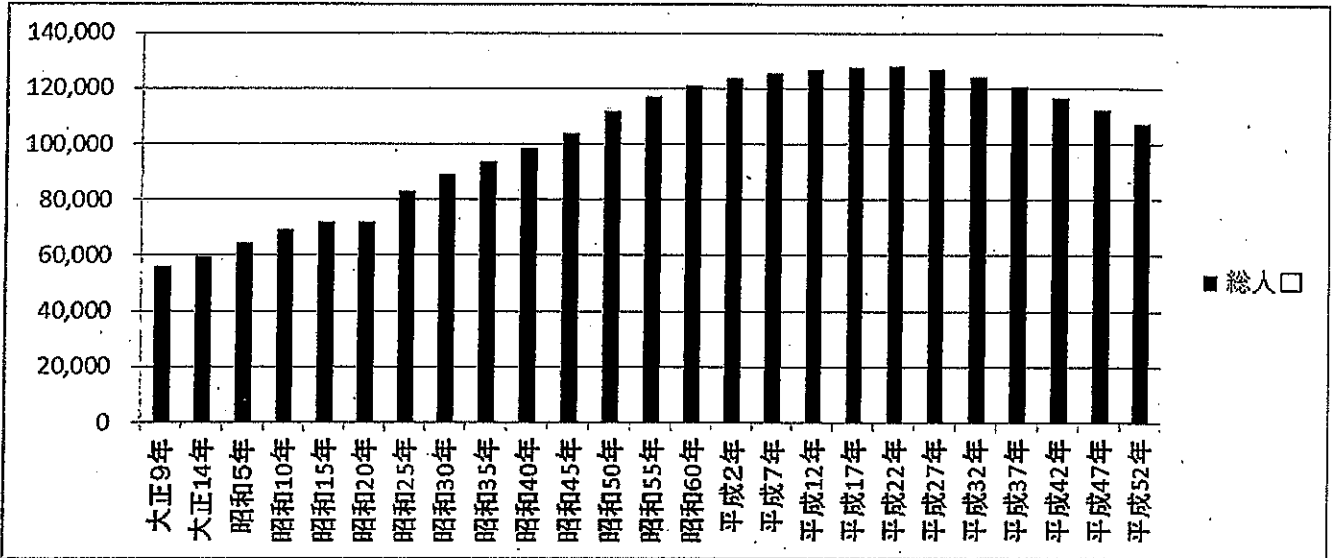
(4) 将来推計人口

ア. 日本の将来推計人口

日本の総人口（外国人含む）は、128,057千人（平成22(2010)年国勢調査）をピークに減少を始め、平成25年10月1日現在で127,300千人（概算値）となっています。

平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」によると、平成52(2040)年には大都市圏を含む全都道府県の人口が減少に転じ、総人口は107,276千人になるとともに、高齢化率は36.1%（H22年は23.0%）となり、全ての都道府県の高齢化率が30%を超えると試算されています。

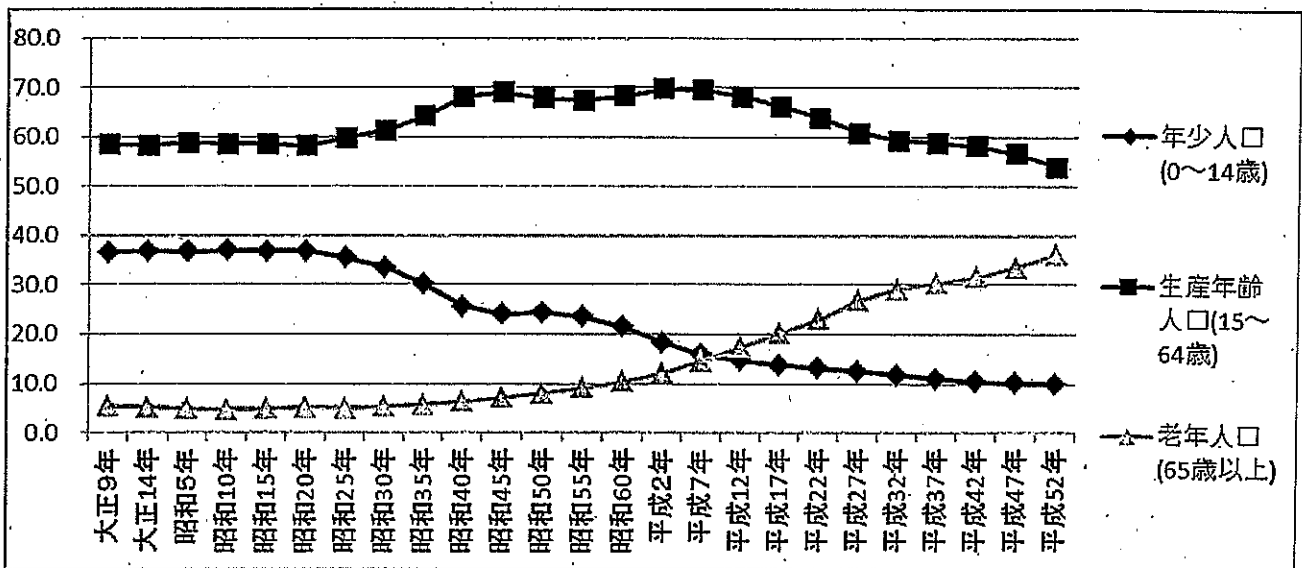
[日本総人口の推移]



※出典：「人口推計(大正9年～平成22年)」(総務省)

「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表)

[日本年齢3区分別人口割合の推移]



※出典：「人口推計(大正9年～平成22年)」(総務省)

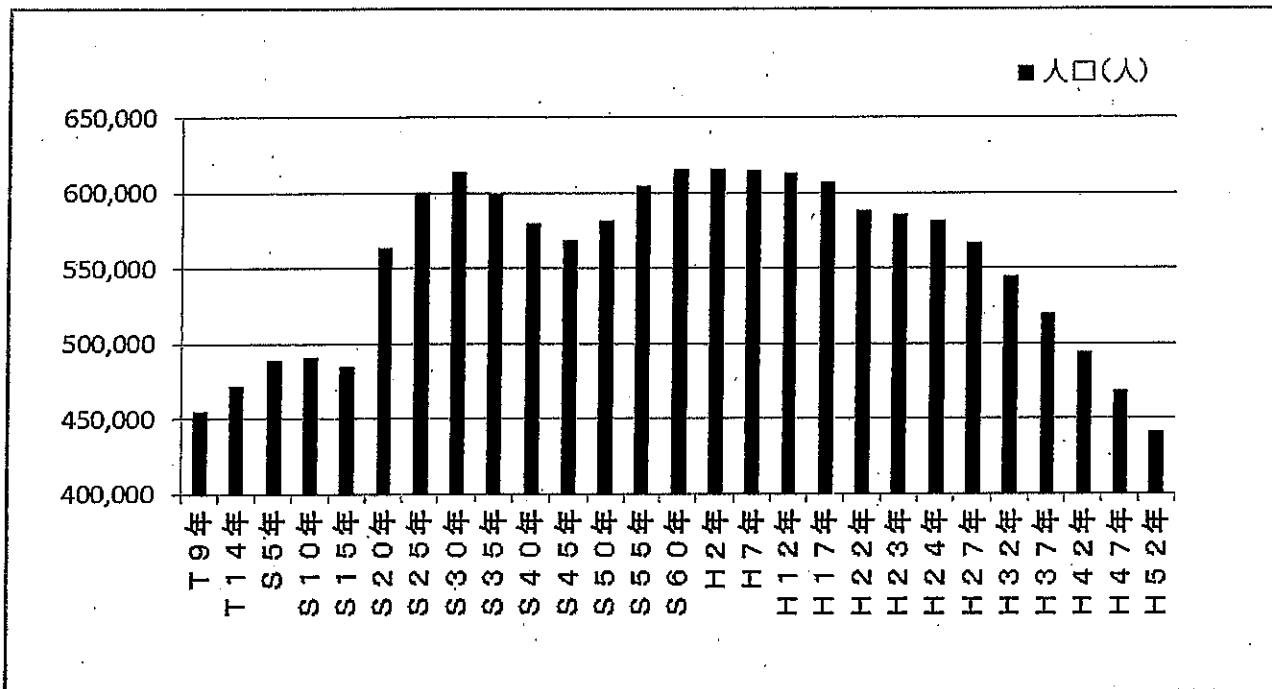
「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表)

イ. 鳥取県の将来推計人口

鳥取県の総人口（外国人含む）は、616千人（昭和60（1985）年国勢調査）をピークに減少を続け、平成25年4月にはついに570千人代となり、平成25年10月1日現在で577,642人（推計）となっています。

平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」によると、平成52（2040）年の鳥取県の総人口は441,038人にまで減り、大正時代と同程度の人口規模になると推計されています。

[鳥取県人口の推移]



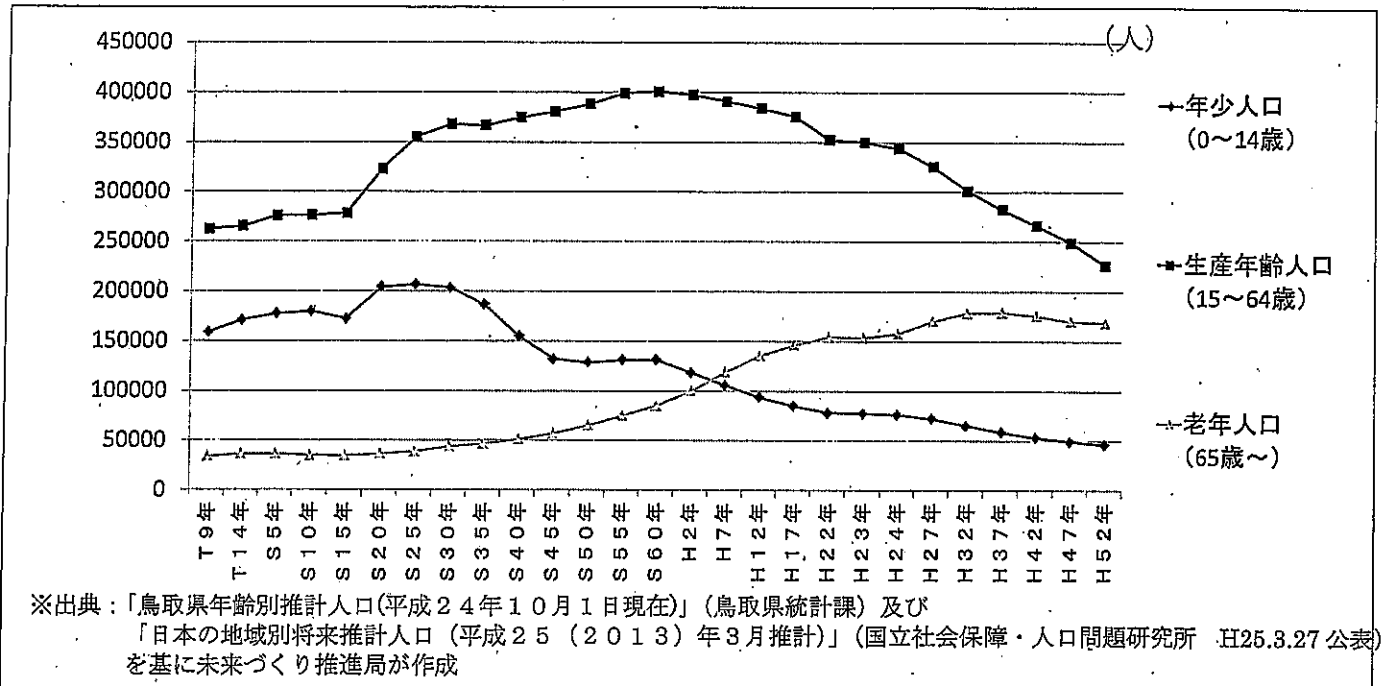
※出典：「鳥取県の人口の推移（大正9年～平成24年）」（鳥取県統計課）及び「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27 公表）を基に未来づくり推進局が作成

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳～）別の人口の推移では、戦後、年少人口が減り続けるとともに老年人口が増え続け、平成7年には老年人口が年少人口を上回りました。将来推計人口によると、老年人口は今後も増え続けますが、平成37（2025）年を境に減少に転じ、全ての人口区分で減少を始めることとなります。高齢化率（65歳以上人口の割合）は、拡大し続け、平成52年には38.2%に達します。（平成22年は26.3%）特に、75歳以上人口の割合は増加し、平成52年に23.9%（H22現在で14.6%）になり、老年人口に75歳以上人口が占める割合は55.5%から63.1%に増加します。

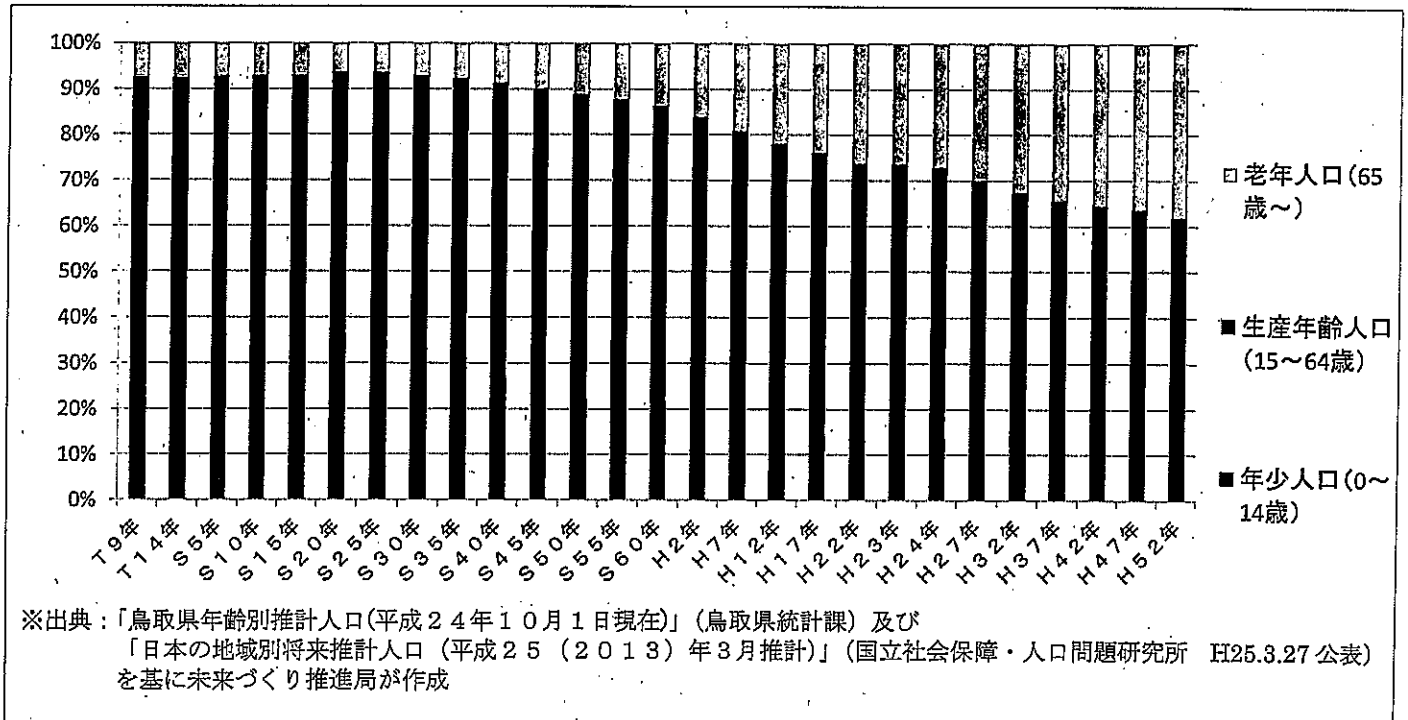
一方、生産年齢人口は、昭和60年をピークに減少を始めており、平成52（2040）年には226,391人になると推計されています。この年には、生産年齢人口が扶養する階層とされる従属人口（年少人口＋老年人口）は214,647人となり、生産年齢人口の1人に対し、ほぼ1人の従属人口を扶養する構造となります。（H22年現在で、生産年齢人口1.5人に対し、従属人口1人の割合）

なお、年少人口の減少傾向は平成12年頃から鈍化しており、平成42年頃から年少人口の割合が10%程度で安定するものと試算されています。

[鳥取県年齢3区分別人口の推移]



[鳥取県年齢3区分別人口割合の推移]



ウ. 市町村別の将来推計人口

日吉津村を除いて、全ての市町村が平成52年に向けて人口が減少し、若桜町、智頭町、日南町、日野町といった山間部の町は、他の地域よりも減少幅が大きい(H22年を100として、H52年に45~50%。市部は72~81%) 試算となっています。

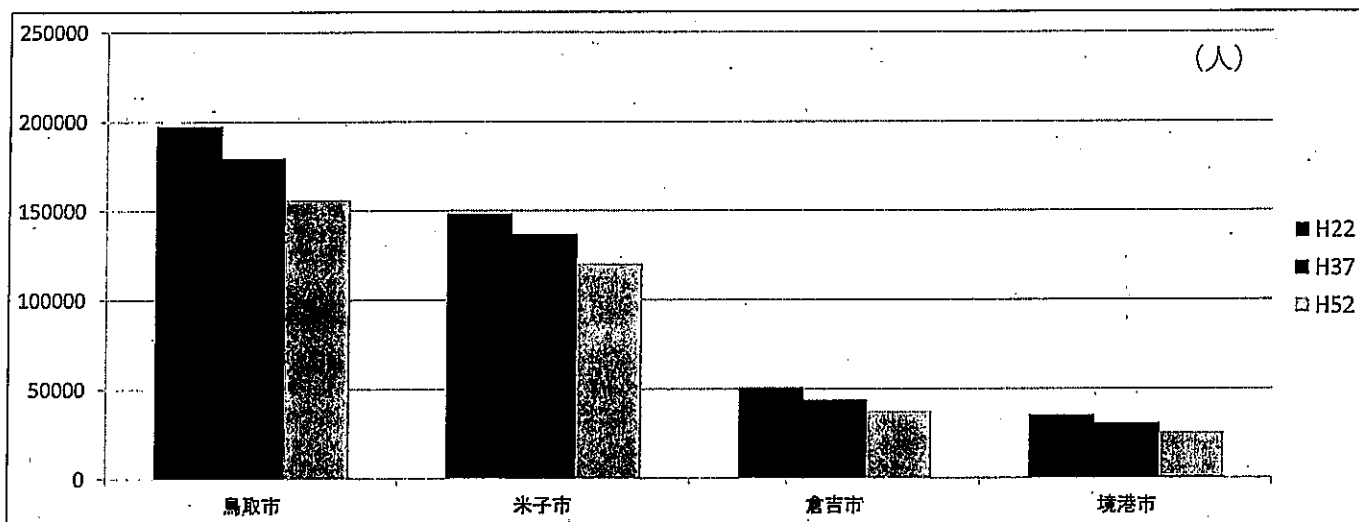
高齢化率は、日吉津村も含め全市町村で上昇し、平成52年の高齢化率は、19市町村のうち12町

が40%を超えます。ただし、平成22年現在で既に高齢化率が40%を超える町（日南町、日野町、江府町）の高齢化は、他の市町村に比べて鈍化します。

※日吉津村が人口増加（H22を100としてH52年に104.6%）の推計となっている要因

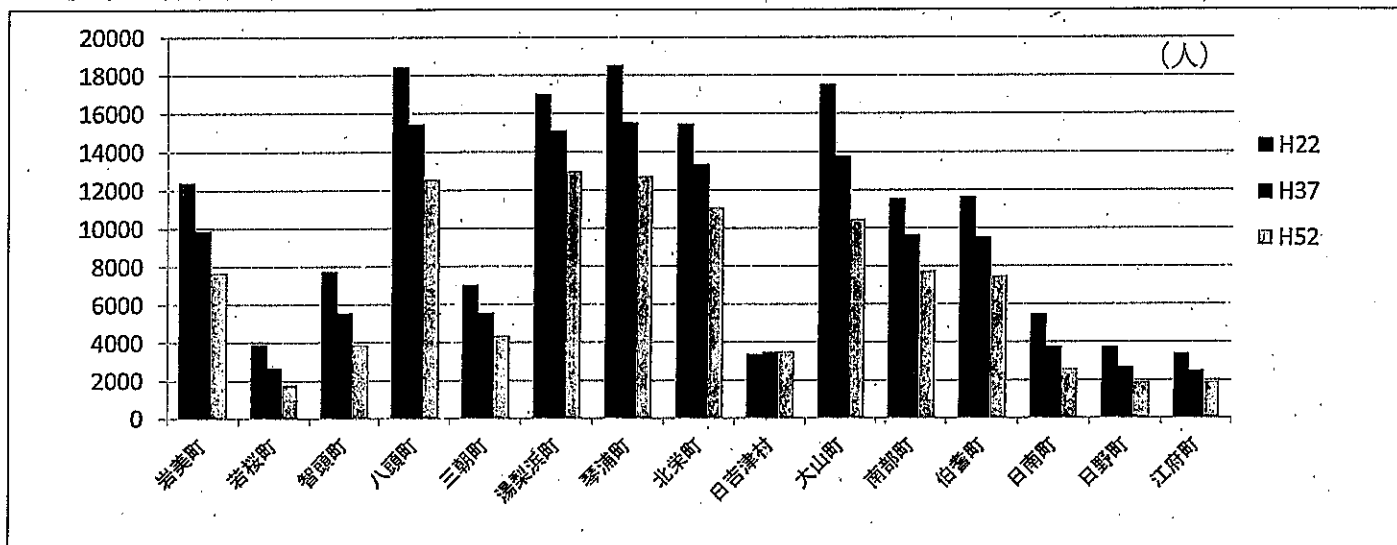
H12年に新たな住宅団地を造成したこと、王子製紙やイオン日吉津(H11開業)といった大型の事業所が村内にあることから、若い労働人口の流入が進むとともに、流入した子育て世代の出産が安定的に発生している傾向に基づいて、人口推計が試算されたと考えられます。

[4市の将来推計人口]



※出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表）を基に未来づくり推進局が作成

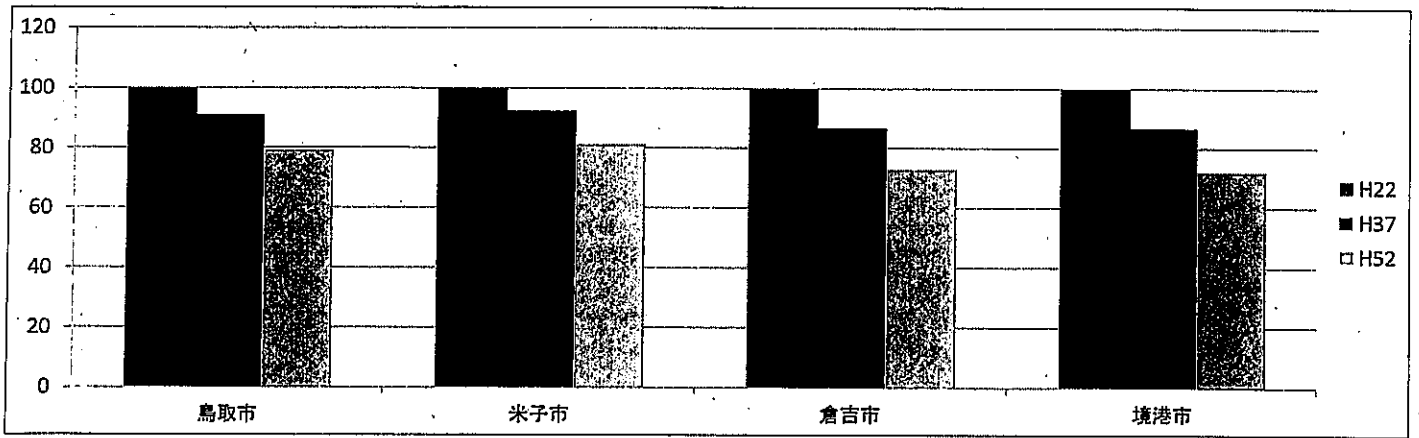
[町村の将来推計人口]



※出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表）を基に未来づくり推進局で作成

[4市人口割合の推計]

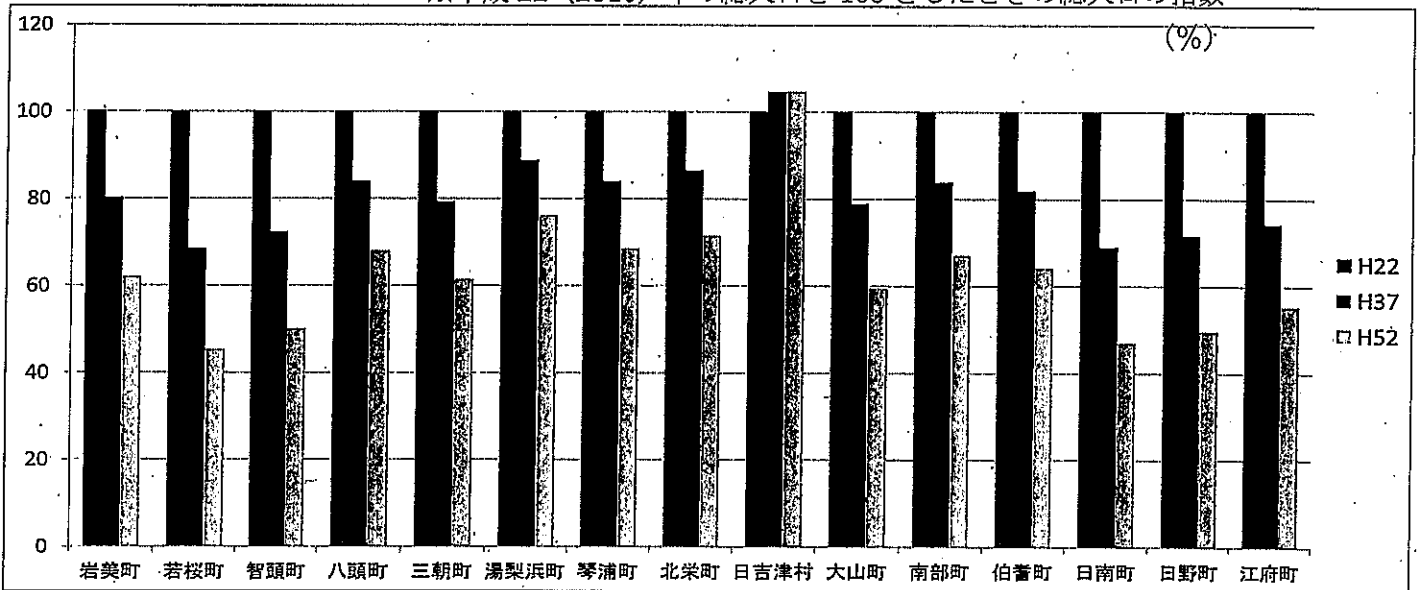
※平成22(2010)年の総人口を100としたときの総人口の指数



※出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表）を基に未来づくり推進局が作成

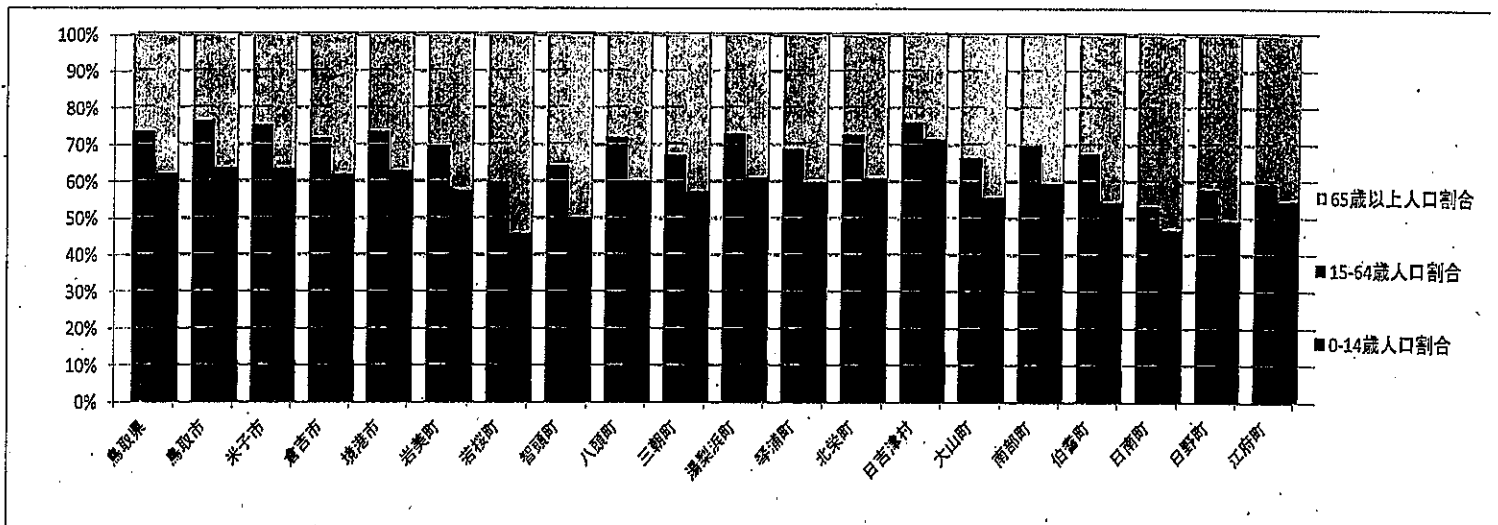
[町村人口割合の推計]

※平成22(2010)年の総人口を100としたときの総人口の指数



※出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表）を基に未来づくり推進局が作成

[町村年齢3区分別人口割合の比較（H22⇒H52）]



※出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表）を基に未来づくり推進局が作成

2. 鳥取県の現状について

(1)一人当たり県(国)民所得・雇⽤者報酬・家計消費⽀出の推移(全国・鳥取県)

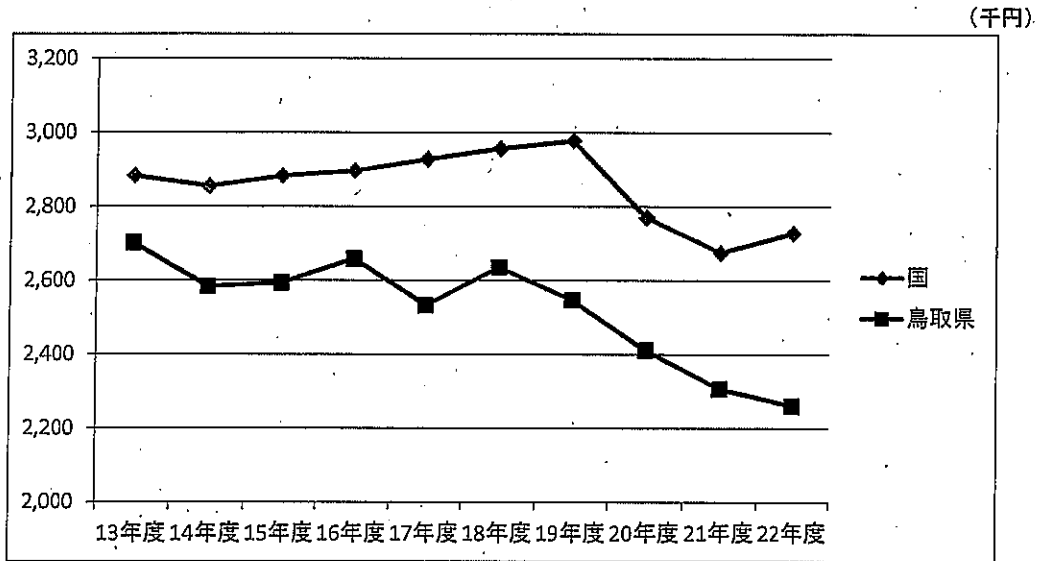
企画課

1. 人口一人当たり県(国)民所得

(千円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,770	2,676	2,729
鳥取県	2,702	2,584	2,593	2,659	2,533	2,635	2,547	2,411	2,306	2,260
差	93.7	90.5	89.9	91.8	86.5	89.1	85.5	87.0	86.2	82.8

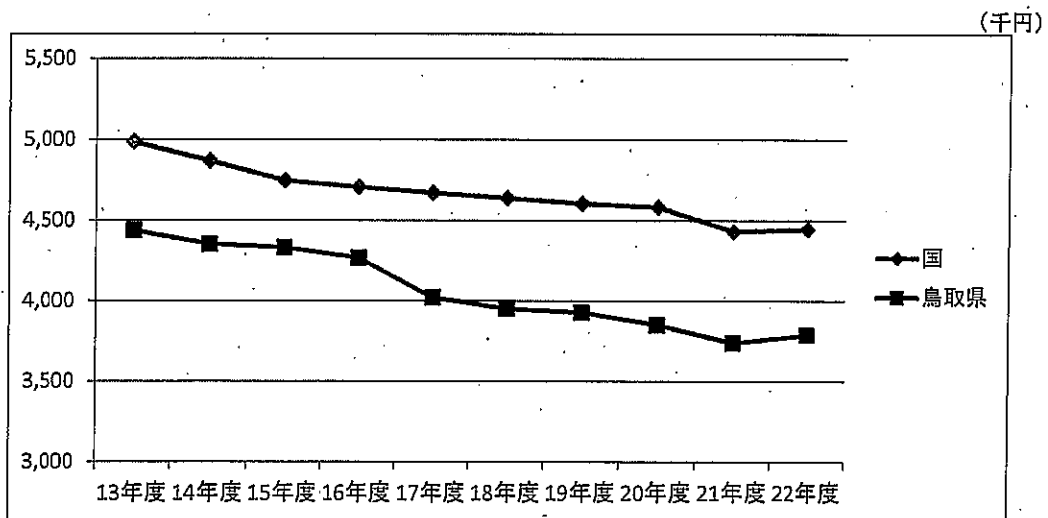
※差：国に対する水準(国=100)



2. 雇⽤者一人当たり雇⽤者報酬

(千円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国	4,985	4,866	4,745	4,706	4,668	4,638	4,603	4,581	4,431	4,445
鳥取県	4,437	4,350	4,328	4,265	4,019	3,949	3,924	3,848	3,735	3,786
差	89.0	89.4	91.2	90.6	86.1	85.1	85.3	84.0	84.3	85.2

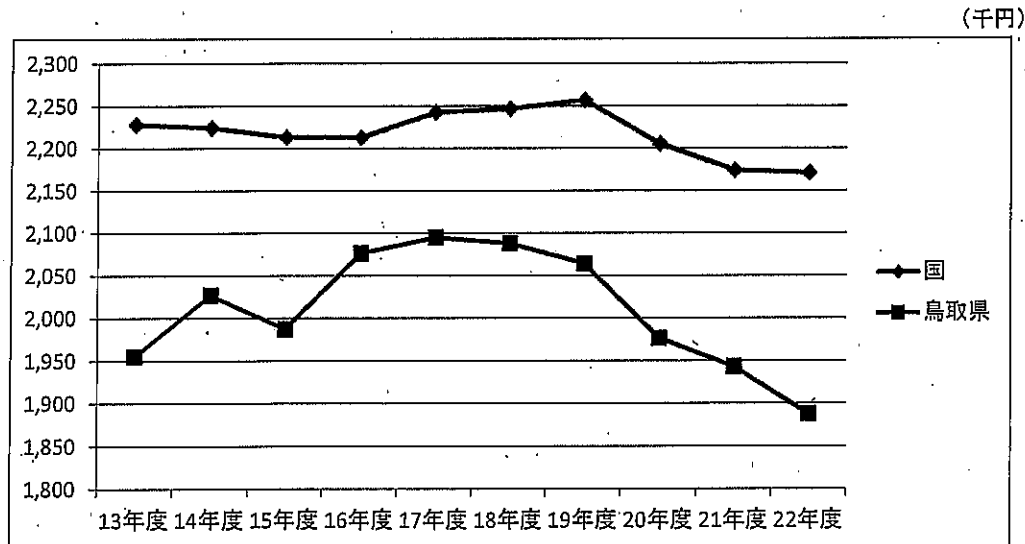


3. 人口一人当たり家計最終消費支出

(千円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国	2,229	2,225	2,214	2,214	2,243	2,247	2,257	2,206	2,175	2,172
鳥取県	1,956	2,028	1,988	2,077	2,096	2,089	2,065	1,977	1,944	1,888
差	87.8	91.1	89.8	93.8	93.4	93.0	91.5	89.6	89.4	87.0

※差：国に対する水準(国=100)



出典：県民経済計算

※一人当たり県民所得

県民所得(分配)を10月1日現在の県の総人口(生産活動に参加していない子どもや高齢者も含む)で単純に除したもので、県の所得水準を表す。県民所得には、財産所得や企業所得も含まれているので、雇用者の給与水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む県経済全体の水準を表すものである。

※雇用者報酬

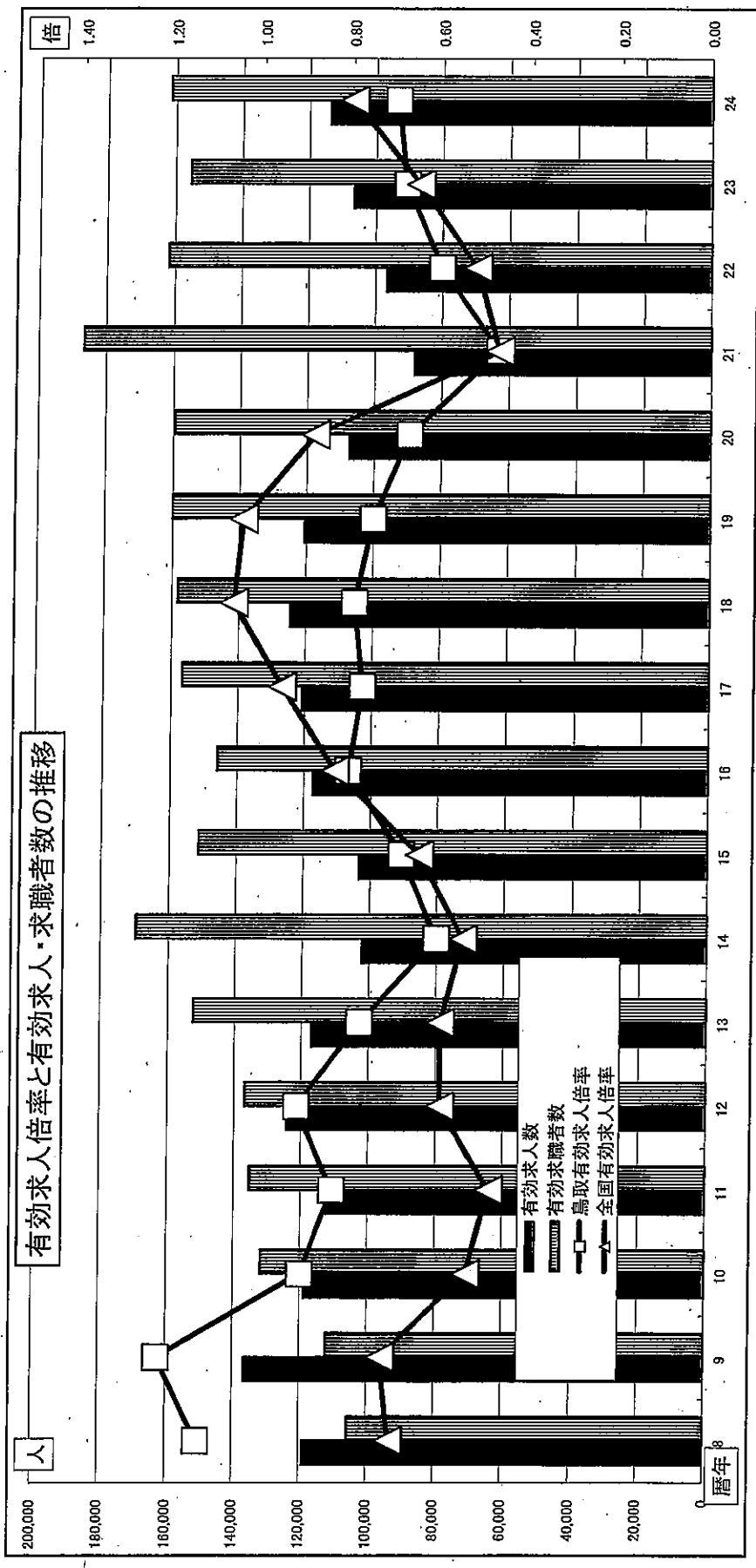
生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさし、賞金・俸給、雇主の社会保険制度負担に分類される。雇用者とは、県内に常時居住地を有し、産業、政府サービス生産、対家計民間非営利サービス生産を問わずあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員なども雇用者に含まれる。

※家計最終消費支出

家計(個人企業を除いた消費主体としての家計)が1年間に行う財貨・サービスの取得に対する支出である。この場合の財貨・サービスの取得に対する支出は、現金支払いを伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、雇用者が現物給与として受け取った食料や自己所有住宅の家賃評価額(帰属家賃)が含まれる。しかし、仕送金、贈与金、労働組合費などは消費支出とはみなされない。

(2)有効求人倍率等の推移(全国・鳥取県)

鳥取県全体の有効求人倍率の推移



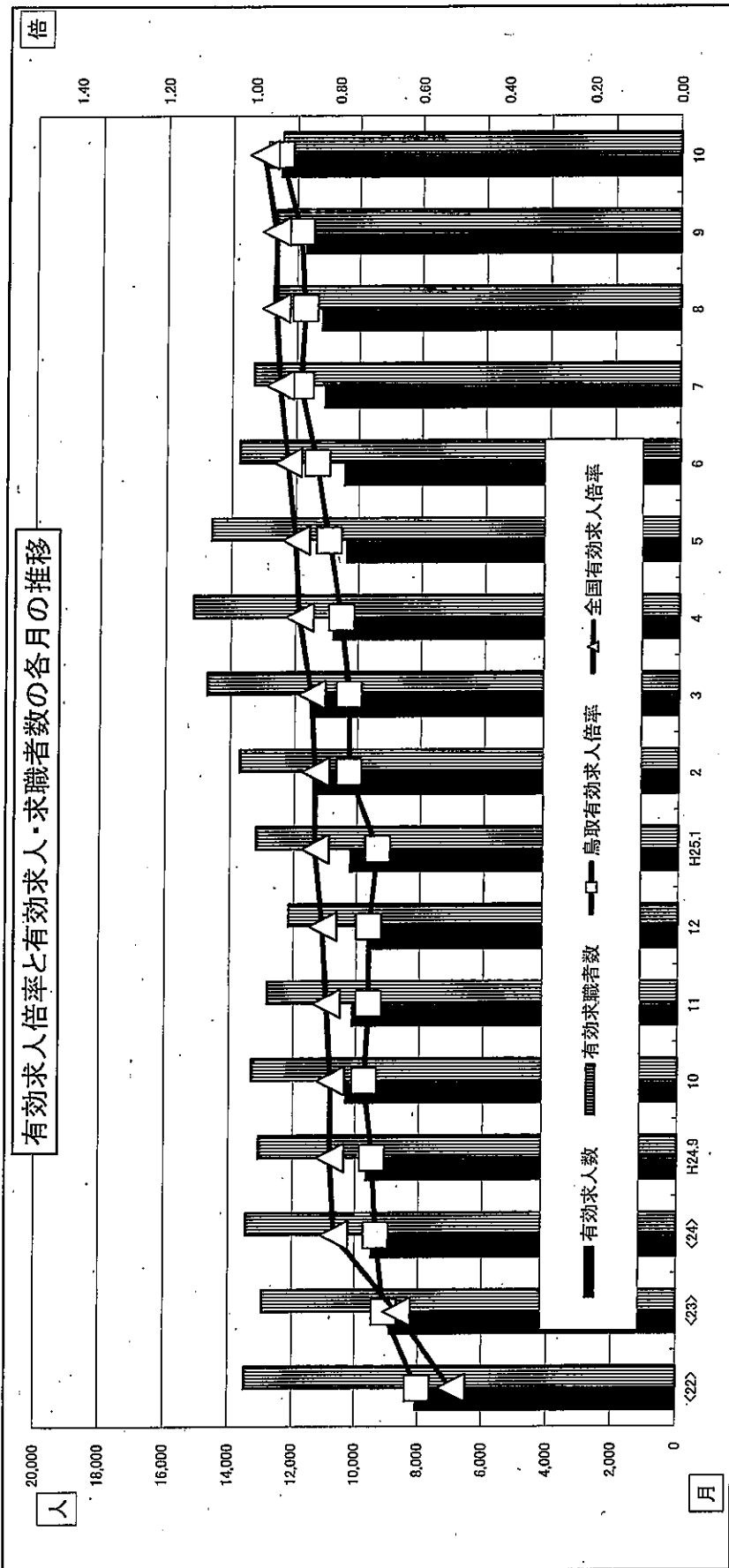
(単位:人、倍)

区分・暦年	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
有効求人人数	118,970	136,659	118,781	112,183	124,277	116,967	102,173	103,222	117,311	120,837	124,652	120,482	107,319	88,192	96,687	106,477	113,783
有効求職者数	105,740	112,207	131,783	135,266	136,843	152,447	169,521	151,277	145,924	156,719	158,304	160,104	159,680	186,560	161,956	155,489	161,595
鳥取有効求人倍率	1.13	1.22	0.90	0.83	0.91	0.77	0.60	0.68	0.80	0.77	0.79	0.75	0.67	0.47	0.60	0.68	0.70
全国有効求人倍率	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80

※求人・求職者数は暦年の合計値
 ※求人・求職者数及び有効求人倍率は原数値(年数値には季節調整値はない。)

(1)平成17年以降の有効求人倍率低迷は求職者増が要因であったが、19年以降は求職者増に加えて求人減が倍率低下を加速。
 (2)平成21年は、20年秋の世界同時不況の影響が大きく、平成5年以降最も求人が少なく、最も求職者が多い。(全国とともに倍率も最低)
 (3)平成23年、24年は、本県・全国とも求人増により有効求人倍率は上昇。ただ全国に比べ本県の求職者数減は限定的で、上昇カーブは緩やか。

《最近の各月の推移》 ※< >は平成22～24年(暦年)の1ヶ月当たりの平均値。以下同じ。

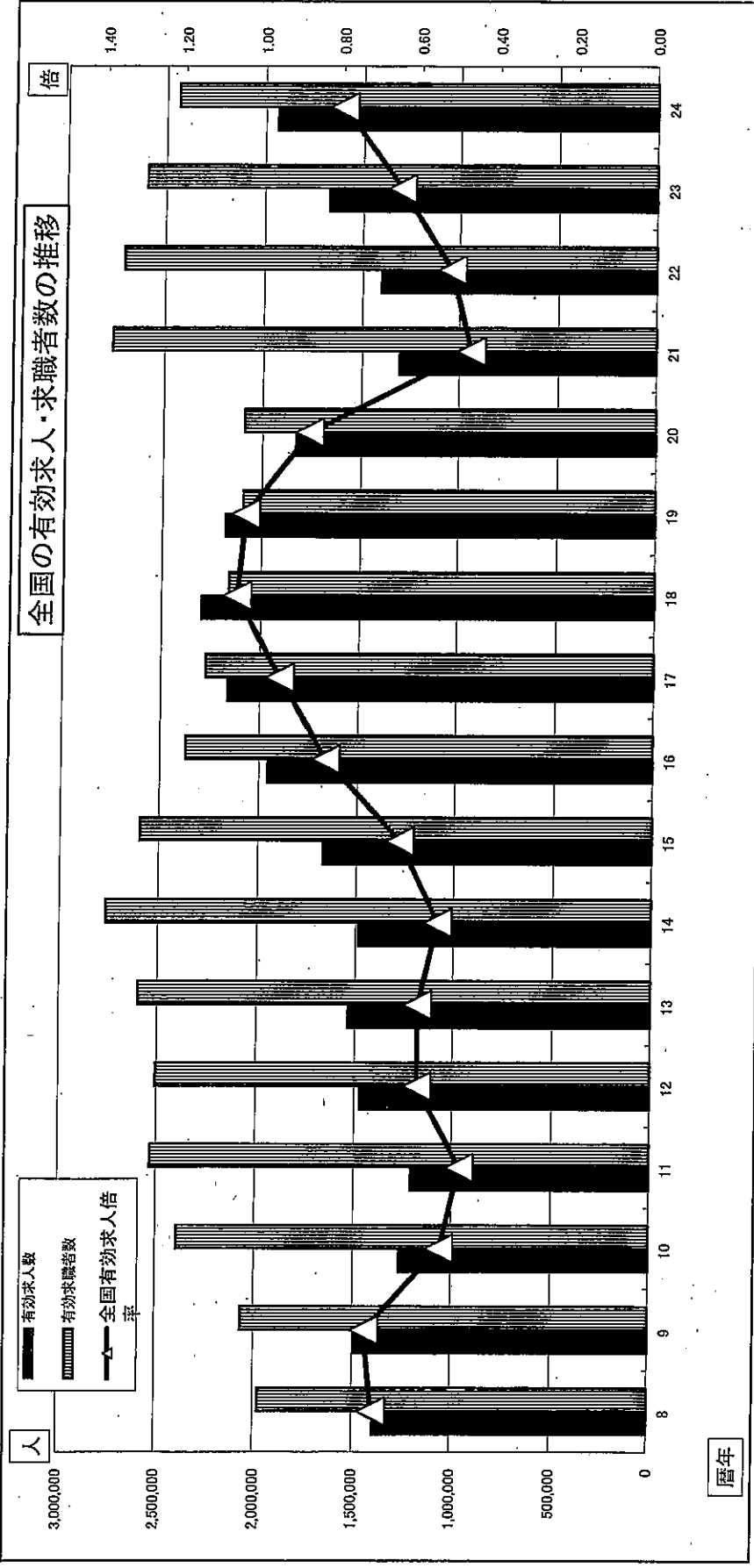


(単位:人、倍)

区分・月	<22>	<23>	<24>	H24.9	10	11	12	H25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
有効求人人数	8,057	8,873	9,482	9,650	10,317	10,125	9,589	10,216	11,382	11,457	10,806	10,381	10,455	11,087	11,188	11,728	12,542
有効求職者数	13,496	12,957	13,466	13,086	13,309	12,837	12,165	13,207	13,703	14,708	15,165	14,609	13,771	13,338	12,750	12,673	12,486
鳥取有効求人倍率	0.60	0.68	0.70	0.71	0.73	0.72	0.72	0.70	0.77	0.77	0.79	0.82	0.85	0.89	0.88	0.89	0.94
全国有効求人倍率	0.52	0.65	0.80	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98

※<22>～<24>は年平均値
 ※求人・求職者数は原数値、有効求人倍率は季節調整値

【全国の有効求人人数、有効求職者数の推移】



全国の求人・求職者数

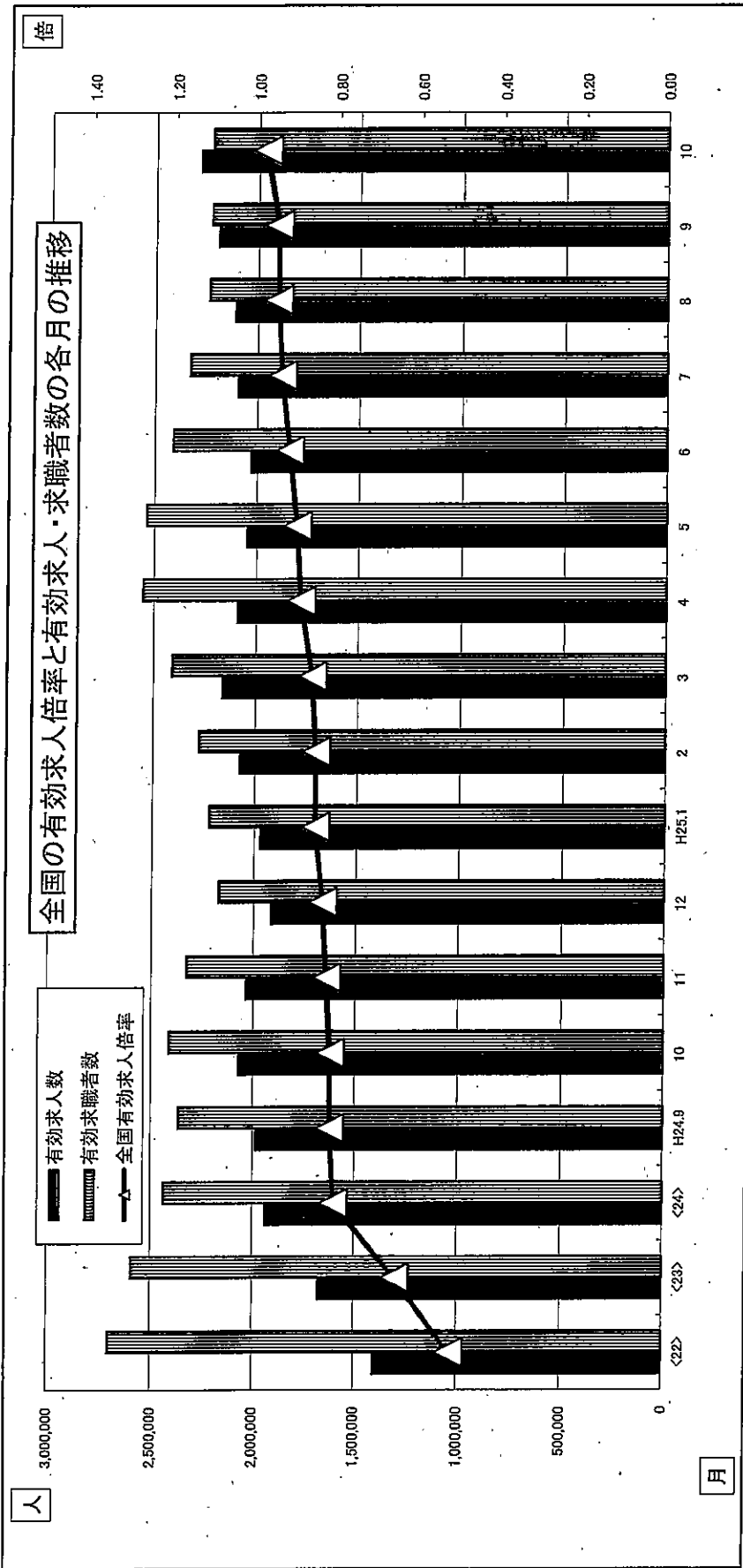
区分・暦年	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
有効求人人数	1,393,689	1,493,084	1,265,216	1,206,888	1,472,586	1,534,182	1,486,484	1,670,065	1,956,329	2,163,164	2,294,833	2,179,802	1,831,664	1,308,885	1,403,634	1,674,223	1,938,639
有効求職者数	1,980,970	2,070,944	2,394,818	2,529,993	2,506,804	2,597,580	2,768,427	2,596,839	2,368,771	2,271,675	2,164,014	2,094,404	2,091,492	2,762,480	2,705,935	2,593,291	2,435,686
全国有効求人倍率	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80

※求人・求職者数は1ヶ月当たりの数値

※求人・求職者数及び有効求人倍率は原数値
 (1) 平成19年以降は求人減に転じ、20年の世界同時不況の影響で、有効求人倍率が激減した。
 (2) 平成21年は、求人数は平成11年並みに少なく、求職者数は平成14年並みに多い。結果として、平成5年以降最も低い有効求人倍率を記録。
 (3) 平成22年以降、求人数増、求職者数減により有効求人倍率が上昇。

(単位:人、倍)

《最近の各月の推移》



(単位:人、倍)

区分・月	<22>	<23>	<24>	H24.9	10	11	12	H25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
有効求人数	1,403,634	1,674,223	1,938,639	1,983,867	2,070,656	2,035,773	1,913,502	1,972,132	2,074,313	2,161,975	2,089,945	2,047,253	2,029,896	2,094,254	2,107,117	2,190,976	2,281,520
有効求職者数	2,705,935	2,593,291	2,435,686	2,364,338	2,411,841	2,328,930	2,169,320	2,223,440	2,275,178	2,409,582	2,555,085	2,537,394	2,410,986	2,332,332	2,238,265	2,226,875	2,223,658
全国有効求人倍率	0.52	0.65	0.80	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98

※求人・求職者数は1ヶ月当たりの数値
 ※求人・求職者数は原数値、有効求人倍率は季節調整値

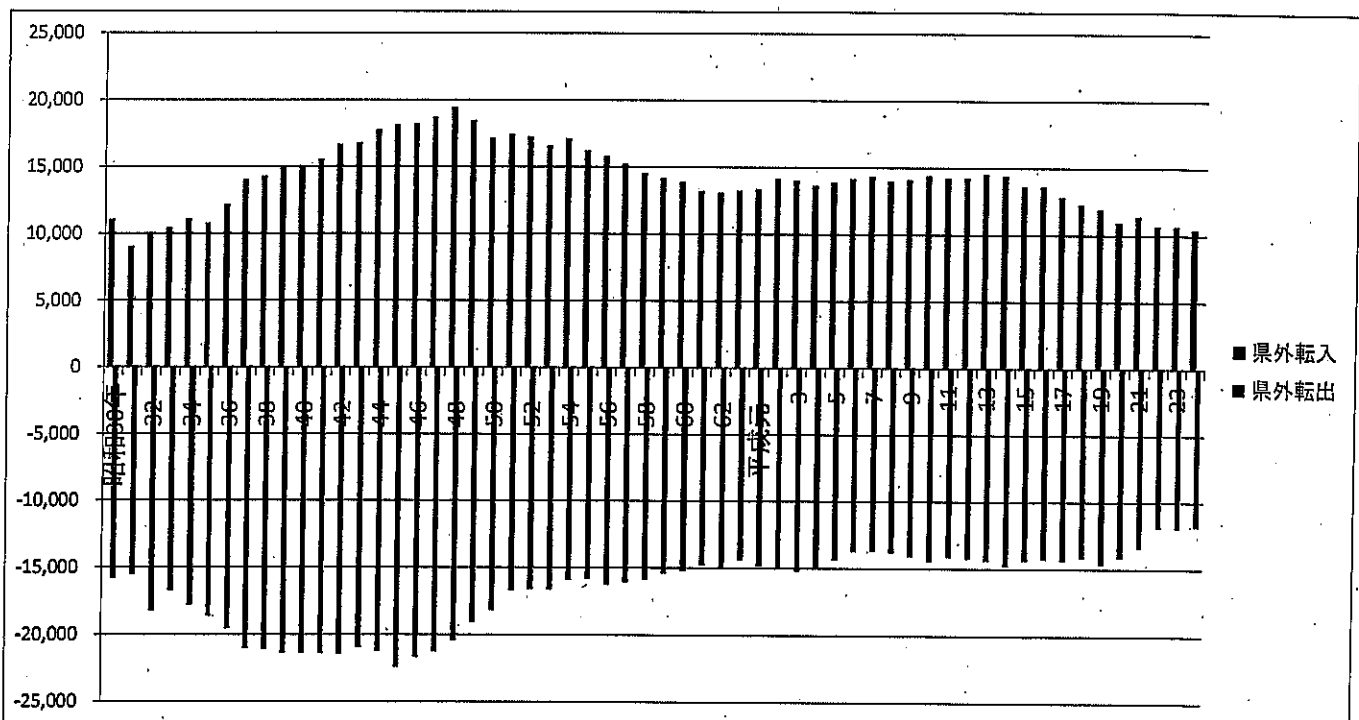
(1)有効求人倍率は一貫して緩やかな上昇(回復)傾向。
 (2)25年10月分の有効求人倍率について本県(0.94)より0.04ポイント上回る。

出典:職業安定業務統計

(3) 県外からの転入・県外への転出の推移(鳥取県)

年次	社会増減	県外転入	県外転出
昭和30年	-4,778	11,016	15,794
31	-6,507	8,991	15,498
32	-8,306	9,948	18,254
33	-6,333	10,409	16,742
34	-6,810	11,029	17,839
35	-7,906	10,720	18,626
36	-7,475	12,107	19,582
37	-7,071	13,987	21,058
38	-6,861	14,236	21,097
39	-6,528	14,852	21,380
40	-6,373	15,007	21,380
41	-5,927	15,513	21,440
42	-4,855	16,627	21,482
43	-4,226	16,740	20,966
44	-3,502	17,739	21,241
45	-4,337	18,101	22,438
46	-3,566	18,164	21,730
47	-2,625	18,670	21,295
48	-1,046	19,395	20,441
49	-651	18,420	19,071
50	-1,095	17,119	18,214
51	678	17,415	16,737
52	605	17,212	16,607
53	-121	16,538	16,659
54	1,121	17,073	15,952
55	330	16,183	15,853
56	-495	15,806	16,301
57	-868	15,215	16,083
58	-1,348	14,533	15,881

年次	社会増減	県外転入	県外転出
59	-1,314	14,127	15,441
60	-1,353	13,891	15,244
61	-1,623	13,208	14,831
62	-1,920	13,077	14,997
63	-1,173	13,233	14,406
平成元年	-1,477	13,373	14,850
2	-919	14,142	15,061
3	-1,216	14,020	15,236
4	-1,365	13,633	14,998
5	-490	13,891	14,381
6	384	14,139	13,755
7	643	14,310	13,667
8	158	13,979	13,821
9	0	14,086	14,086
10	-115	14,391	14,506
11	95	14,219	14,124
12	-43	14,209	14,252
13	119	14,528	14,409
14	-408	14,398	14,806
15	-733	13,636	14,369
16	-661	13,625	14,286
17	-1,578	12,807	14,385
18	-1,919	12,264	14,183
19	-2,702	11,949	14,651
20	-3,202	10,938	14,140
21	-1,977	11,405	13,382
22	-1,239	10,665	11,904
23	-1,283	10,635	11,918
24	-1,385	10,431	11,816



(4) 郡単位別人工妊産中絶実施率(15~49歳女子人口千対)の推移

	子育て応援課・企画課																	
	S30年	S35年	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
全国	50.2	42	30.2	24.8	22.1	19.5	17.8	14.5	11.1	11.7	10.3	9.9	9.3	8.8	8.3	7.9	7.5	7.4
北海道	70.1	58.5	41.6	36.4	33.5	33.1	29.5	22.8	16.9	16.9	13.6	12.4	11.4	10.9	9.9	9.3	9.1	8.8
青森	70.8	52	37.2	27.1	20.9	17	17.9	14.2	11.2	13.4	11.1	10.5	10.2	9.6	9.2	8.8	8.4	8.2
岩手	54.6	55.2	44.6	35.7	29	30.8	26.2	21.9	17.3	17.8	13.8	13.5	12.2	11.5	10.7	9.8	9.6	9.2
宮城	62.3	51.7	34.7	25.4	22.7	23	18.1	13.9	14.9	12.4	11.9	11.1	10.6	10.5	10.2	9.6	9.2	9.2
秋田	54.7	58.3	48.9	36.3	32.3	30.5	33.2	24.8	17.7	16.7	12.5	12.2	10.6	9.8	9.9	9.2	8.4	8.3
山形	76.1	50.9	28.7	24.8	25.1	29.3	28.9	23	16.1	15.3	11.5	10.9	10.4	9.8	9.3	8.3	8.2	7.9
福島	47.9	45.4	45.3	34.1	31.2	32.6	28.2	23.7	17.5	17.3	14.6	14.2	13.2	12.2	11.7	10.6	10	10
茨城	32.2	23.6	18.7	13.2	9.1	9.7	10.1	8.7	7.6	9.6	8.9	7.9	7.4	6.8	6.1	5.8	5.9	5.7
栃木	35.4	32.7	19.8	18.2	17.3	17	18.1	14.6	12.5	13.7	11.5	10.9	10.4	9.8	9.3	8.3	8.2	7.9
群馬	53.3	56.9	30.1	19.3	17.7	18.1	17.9	13.4	11.9	13.3	11.5	10.9	9.9	8.9	8.6	8	7.4	7.2
埼玉	23.5	19.2	13.6	15.6	15.7	13.4	11.6	10.1	6	8.3	8	8.4	6.6	8	6.7	6.3	5.3	5.1
千葉	20.8	19.6	14.4	13.1	13.9	13	11.6	9.5	7.7	8	6.7	6.6	6.3	5.1	5.4	5.3	4.9	4.7
東京	30.5	23.6	18.2	18.2	17.3	14.6	13.3	11.8	9.3	9.7	9.5	9.4	9.2	8.8	8.8	8.5	8.4	8.4
神奈川	36.6	30.4	17.1	18.5	20.5	16.8	13.8	10.8	8.9	8.8	8.2	7.7	7.1	6.7	6.5	5.9	5.4	5.9
新潟	54.2	45.2	32.8	23.5	22.9	22.1	22.6	18.2	12.9	13.5	10.9	10.2	9.5	9.2	8.4	8	7.7	7.1
富山	84.4	54.9	33.8	24.4	19	17.2	15.5	12.3	11.4	11.1	10.4	10.3	9.3	8.9	8.7	7.5	7.4	6.7
石川	43.6	27.1	22.3	24.9	25.5	21.6	17	14.5	9.7	11.5	10.3	9.6	9.3	8.8	8.5	7	7.7	7.2
福井	42	28.2	24.2	19	18.8	16.2	14.9	12.4	10.7	12.8	9.5	9.6	8.9	8.8	8.2	7.7	7.2	7.1
山梨	21.6	22.5	11.7	11.3	12.1	9.8	9	8	6	7.3	7.7	7	7.1	6.3	6.4	5.2	4.9	4.8
長野	59	46.7	30.5	17.3	11.2	13.2	15.4	13.5	11.5	14.4	13.1	12.3	10.5	10.1	9.9	8.2	8.6	8.2
岐阜	55.2	33.8	26.2	21.7	17.4	16.4	16	13.2	9.7	11.1	9.5	9.1	7.8	7.8	7	7	6.4	6.5
静岡	60.2	52.6	35.2	28.9	22	17.4	15.3	12.1	8.9	10.3	9.3	9.1	8.7	7.7	7.8	7.9	7.3	7.1
愛知	47.6	35	29.8	29.5	25	19.6	17	13.7	10.6	10.3	8.9	8.6	8	7.4	7	6.5	6.5	6.3
三重	48.8	55.9	50.1	30.5	29.4	27.8	23.5	17.9	12.5	12.9	11.5	10.9	10.1	11.3	9.8	9.2	7.7	7.3
滋賀	65.1	55.4	34.9	27	24.4	16.3	15.4	14.5	11.7	11.9	8.9	8.6	8.2	7.8	7.2	6.8	6	6.2
京都	64.4	69.1	59.2	42.6	33.6	23.5	19.5	14.8	10.5	10.9	9.5	8.8	8.3	8.2	7.6	7.2	6.6	6.5
大阪	50.7	41.4	31.6	24.5	23	17.5	14.9	12.1	8.6	9.5	9.7	9.6	9	9	8.4	8.1	7.6	7.7
兵庫	45.8	40.2	28.4	25.9	22.1	18.1	15.9	12.2	9.7	9.4	8.7	8	7.8	7	6.5	6	5.7	5.6
奈良	20.1	23.2	17	13.8	9.6	6.5	7.8	6.3	5.1	5.6	5.8	5.5	5.4	4.6	4.4	5	4.1	3.7
和歌山	53.7	50.9	35.1	15.9	16.5	15	15.1	12.8	9.4	12	10.6	9.9	9.3	8.7	7.6	7.6	7.3	7.2
鳥取	74.3	69.5	34.9	30.4	28.3	28.1	24.7	20.4	15.9	17.8	16.1	14.9	14	13.2	12.6	11.6	11.4	10.8
島根	69.3	61.8	43.6	28.6	23.8	26.6	21.6	18.8	13.2	12	9.4	9.1	9.5	6.8	8.5	7.8	7.7	7.7
岡山	65.3	83.1	58.1	47.4	37.5	33.5	27.3	22.3	17	16.3	10.8	12.5	11.4	10.9	9.8	9.3	8.7	7.8
広島	38.8	30.3	26.1	22.1	21.8	19.8	17.6	14.3	11.6	13.3	11.8	11.4	10.5	10	9.8	8.6	8.8	8.4
山口	73.4	47.6	31.6	22.3	19.4	19.1	15.5	12.5	9.5	11.3	10.9	10.3	10	9.5	8.6	8.1	7.9	7.8
徳島	30.3	23.1	16.8	20.5	17.9	16.8	16.1	10.8	11.3	10.4	11.3	10.6	9.9	9.4	8.4	7.8	7.2	7.3
香川	83.4	80.6	50.7	37.6	31.3	28.3	24.6	20.7	14.7	15.6	12.3	11.8	11.4	10	9.9	9.1	8.8	8.8
愛媛	55.4	44.8	18.2	11.3	13.6	13.5	15.9	14.6	12.7	12.8	12.1	11.8	11.2	10.3	9.8	9	8.7	8.2
高知	45.8	54.2	46.6	34.1	31.2	23.6	24.9	21.3	18.8	18.1	14.9	13.5	12.5	11.9	11	10.6	10.5	9.2
福岡	62.3	56.7	39.1	31.6	26.7	23.1	22.4	18.9	14.8	16.6	14.6	13.8	13.1	12.3	11.8	11.1	10.4	10.4
佐賀	52.1	34.3	30.4	26.4	22.4	22.2	22.3	23.9	19.8	18.5	15.5	14.7	13.7	13.4	12.2	11	10.7	10.1
長崎	54.8	39	36.5	37.5	36.6	32.6	29.5	25.8	17.8	16.9	13.9	13	12.4	10.5	10.1	9.5	9.5	9.3
熊本	49.7	48.9	37.5	28.3	25.1	21.7	21.1	18.2	15.2	15.5	14.4	14.9	14.1	13.2	10.9	11.6	11.3	10.4
大分	50.8	38.3	30.7	27.1	30.2	32.7	30.4	24.2	19.2	19.1	14.2	12.9	12.1	11.8	10.7	9.8	9.4	9.2
宮崎	88.6	41.5	27.2	22.6	15.1	21.3	24.7	20.4	15.3	14.7	12.7	12.3	11.4	10.8	9.8	8.8	8.8	7.9
鹿児島	34.3	34.4	24.7	22.1	21	22.6	23.7	19.9	15.9	14.3	12.5	12.4	11.3	11.7	10.9	11.1	10.3	10.2
沖縄	7.6	9.2	11.1	11.5	9	10	9.4	9.6	8.9	8.4	8.2	8.2	8.3	8.3

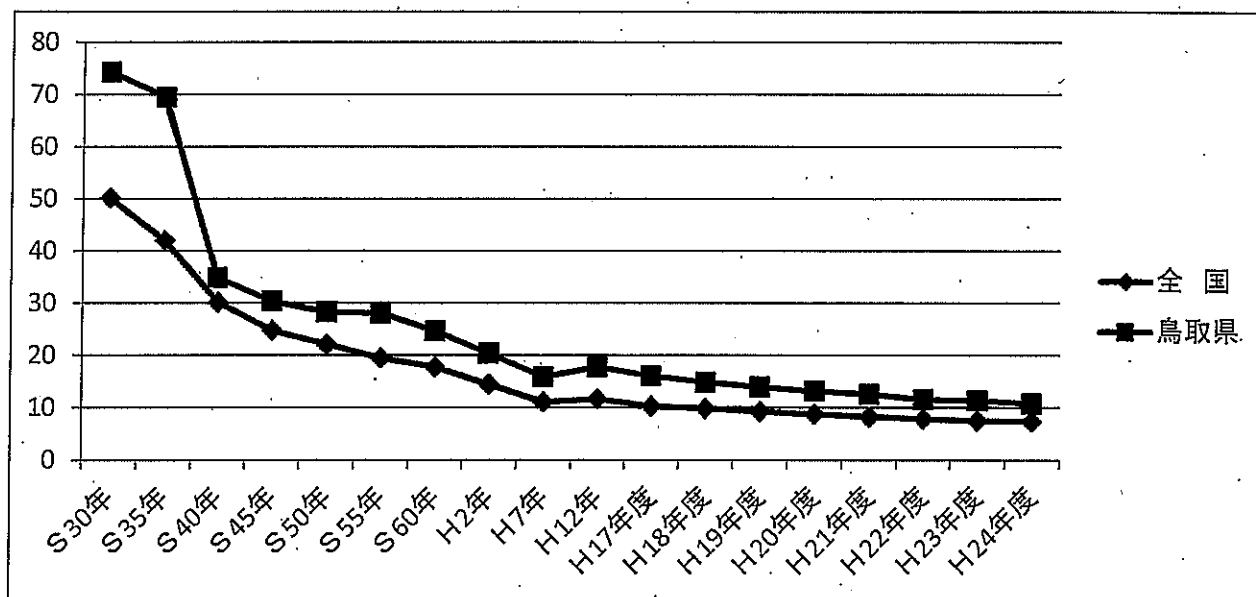
注:1 平成13年までは「母体保護統計報告」による暦年の数値であり、平成14年度以降は「衛生行政報告例」による年度の数値である。
 2 分母に15~49歳の女子人口を用い、分子に50歳以上の数値を除いた「人工妊産中絶件数」を用いて計算した。
 3 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県の相双保健福祉事務所管内の市町村が含まれていない。

人工妊娠中絶実施率(15~49歳女子人口千対)の推移(全国・鳥取県)

子育て応援課・企画課

	S30年	S35年	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年
全国	50.2	42	30.2	24.8	22.1	19.5	17.8	14.5	11.1
鳥取県	74.3	69.5	34.9	30.4	28.3	28.1	24.7	20.4	15.9

	H12年	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
全国	11.7	10.3	9.9	9.3	8.8	8.3	7.9	7.5	7.4
鳥取県	17.8	16.1	14.9	14	13.2	12.6	11.6	11.4	10.8



注:1 平成13年までは「母体保護統計報告」による暦年の数値であり、平成14年度以降は「衛生行政報告例」による年度の数値である。

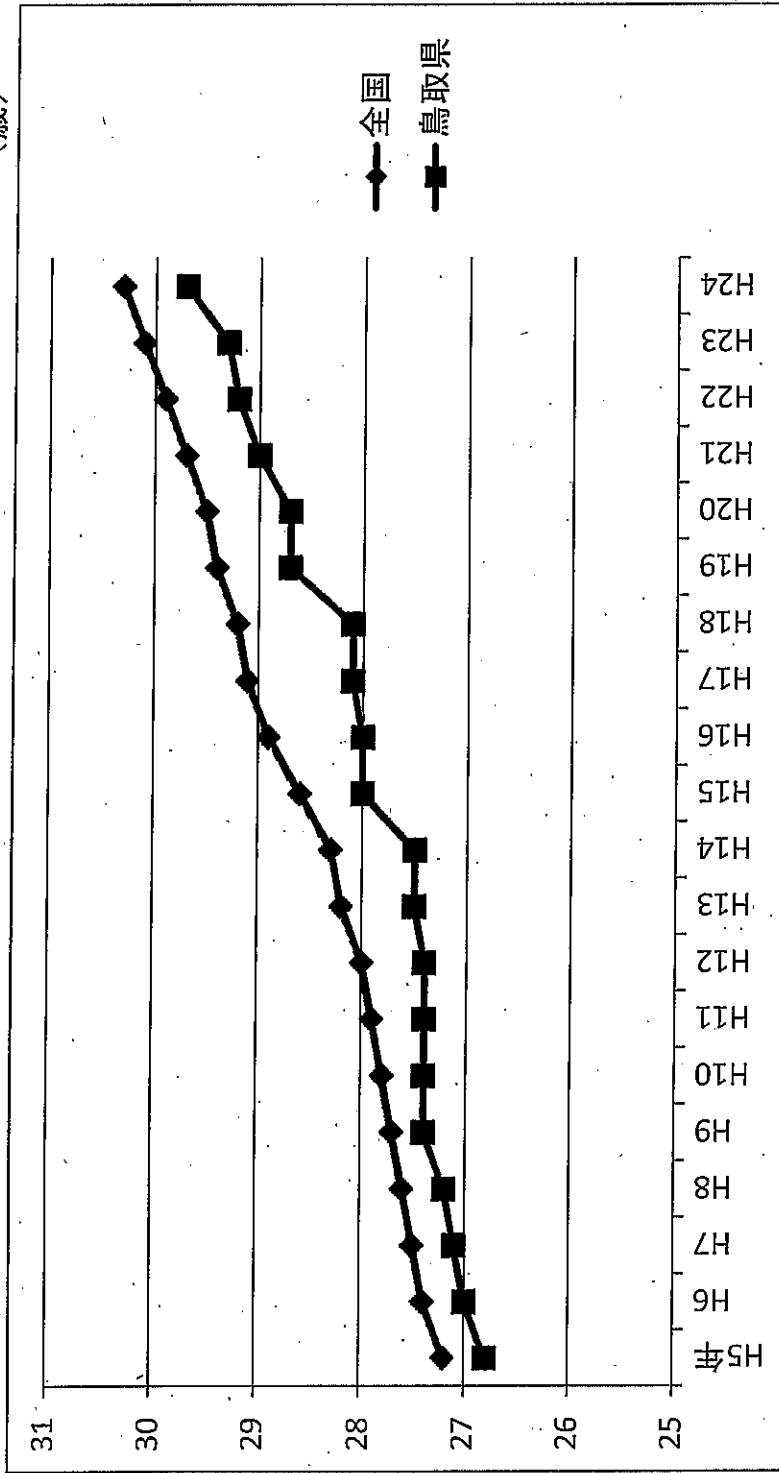
2 分母に15~49歳の女子人口を用い、分子に50歳以上の数値を除いた「人工妊娠中絶件数」を用いて計算した。

(5) 母親の第一子の出産年齢の推移(全国・鳥取県)

子育て応援課・企画課

年	全国	鳥取県
H5年	27.2	26.8
H6	27.4	27
H7	27.5	27.1
H8	27.6	27.2
H9	27.7	27.4
H10	27.8	27.4
H11	27.9	27.4
H12	28	27.4
H13	28.2	27.5
H14	28.3	27.5
H15	28.6	28
H16	28.9	28
H17	29.1	28.1
H18	29.2	28.1
H19	29.4	28.7
H20	29.5	28.7
H21	29.7	29
H22	29.9	29.2
H23	30.1	29.3
H24	30.3	29.7

(歳)



出典:人口動態調査

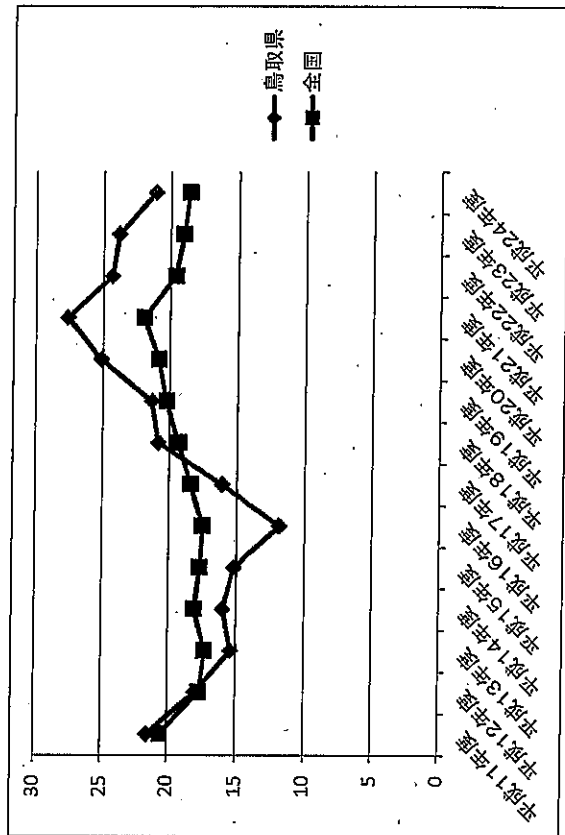
(6) 県内高等学校(県立・私立)卒業者の県外就職者数

企画課

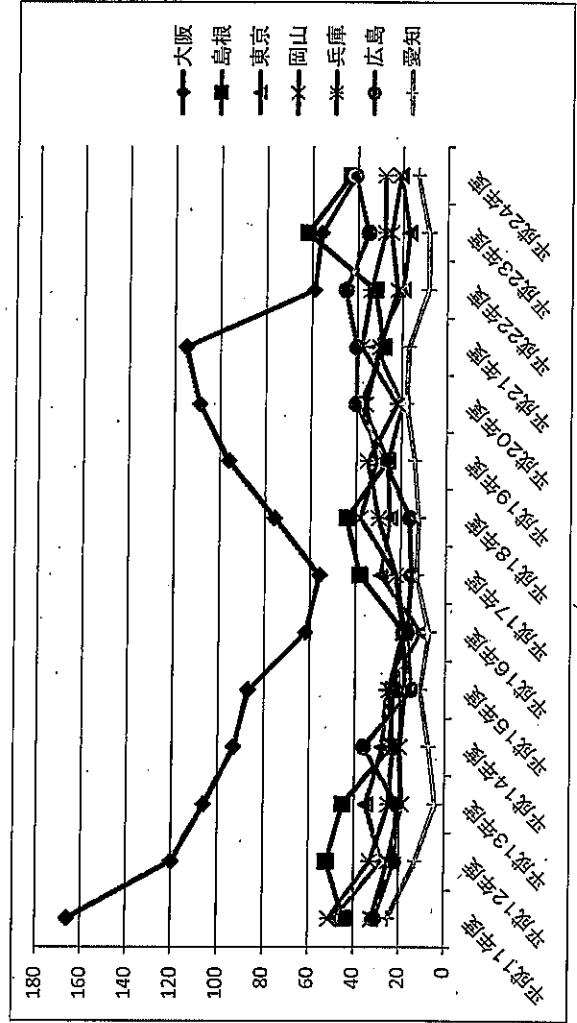
(単位:人、%)

年度	就職率 (%)		就職者総数	うち 県内就職者数	うち 県外就職者数	構成比 (%)		地域別就職者数(人)										
	県内	県外				全国	大阪	島根	東京	岡山	兵庫	広島	神奈川	愛知	京都	山口	その他	
平成11年度	30.7	20.2	2,249	1,766	483	21.5	20.5	166	44	49	32	51	31	5	25	31	17	32
平成12年度	27.9	18.6	1,989	1,631	358	18	17.7	120	52	28	25	33	22	3	13	10	10	42
平成13年度	28.6	18.4	2,038	1,725	313	15.4	17.3	106	45	35	19	25	21	4	4	9	7	38
平成14年度	25.6	17.1	1,834	1,541	293	16	18.1	93	24	28	20	23	36	10	7	14	14	24
平成15年度	23.8	16.6	1,632	1,384	248	15.2	17.7	87	23	26	18	25	15	4	11	10	7	22
平成16年度	24.6	16.9	1,617	1,424	193	11.9	17.5	62	18	11	18	19	17	4	7	14	6	17
平成17年度	23.7	17.4	1,546	1,297	249	16.1	18.4	56	38	29	22	22	15	13	13	11	9	21
平成18年度	24.2	18	1,507	1,193	314	20.8	19.3	76	44	25	38	30	16	7	12	20	15	31
平成19年度	24.9	18.5	1,513	1,190	323	21.3	20.2	96	26	26	31	35	27	2	14	13	14	39
平成20年度	24.7	19	1,413	1,059	354	25.1	20.8	109	38	20	36	22	40	5	18	13	15	38
平成21年度	24.3	18.2	1,399	1,013	386	27.6	21.9	115	28	32	30	38	40	3	17	9	15	59
平成22年度	20.7	15.8	1,136	860	276	24.3	19.6	59	32	20	22	34	45	8	8	13	7	28
平成23年度	22.2	16.3	1,214	925	289	23.8	19	56	62	17	25	28	35	3	8	9	5	41
平成24年度	22.7	16.8	1,204	950	254	21.1	18.6	41	43	21	21	28	41	3	13	15	5	23

【就職者総数に占める県外就職者割合(%)の推移】



【地域別県外就職者数(人)の推移】



出典: 学校基本調査

(7) 県内高等学校(県立・私立)卒業者の都道府県別進学者数

高等学校課・企画課
(人)

区分	都道府県名	大学			短期大学			専修学校(専門課程)			専修学校(一般)各種学校			その他の学校			合計		
		H23. 3	H24. 3	H25. 3	H23. 3	H24. 3	H25. 3	H23. 3	H24. 3	H25. 3	H23. 3	H24. 3	H25. 3	H23. 3	H24. 3	H25. 3	H23. 3	H24. 3	H25. 3
北海道・東北	北海道	6	6	10	1					1		1	1				7	7	12
	青森県			1													0	0	1
	岩手県																0	0	0
	宮城県	5	2	4													5	2	4
	秋田県	1				2											1	2	0
	山形県			1													0	0	1
	福島県	1	1												1		1	1	1
関東	茨城県	18	14	19													18	14	19
	栃木県	5	2	1													5	2	1
	群馬県	7	4								1						8	4	0
	埼玉県	6	7	13	1		1	1	2		1			1	1		10	10	14
	千葉県	16	16	11	2			2	1	2						2	20	17	15
	東京都	165	170	165	11	8	14	39	38	35	21	15	15		1	3	236	232	232
	神奈川県	32	13	15		3		1	2		3		1	3			39	18	16
	山梨県	12	5	7	3	1	2										15	6	9
	北信越	新潟県	1	1	3													1	1
富山県		1	2	1													1	2	1
石川県		8	11	15				2		1							10	11	16
福井県			5	1	1												1	5	1
長野県		4	3	2													4	3	2
東海	岐阜県	2	5	5	3	2	2	1	1								6	8	7
	静岡県	15	14	13		2	1	1					2				16	16	16
	愛知県	33	33	39	2	1		10	9	8				5			45	43	52
	三重県	3	6	2	6	6	7	1									10	12	9
近畿	滋賀県	13	16	10	2	2	1	1	3	2							16	21	13
	京都府	157	161	189	11	14	15	44	30	36	32	14	24	2	1		246	219	265
	大阪府	241	232	253	36	44	37	290	289	269	33	24	30	2			602	589	589
	兵庫県	199	173	223	44	51	44	120	130	141	4	2	3	3	5		370	361	411
	奈良県	28	22	26	2	2	3	3		2							33	24	31
	和歌山県	6	11	11				4	2								10	13	11
	中国	鳥取県	242	219	218	187	201	222	309	321	312	483	353	415	40	42	53	1,261	1,136
島根県	108	109	106	42	36	42	109	89	122	15	4	3	1	2	3		275	240	276
岡山県	188	159	162	43	59	66	80	98	111	8	2	1	2	5	6		321	323	346
広島県	106	96	96	11	5	4	35	20	28	10	2	15		1			162	124	143
山口県	38	37	35	1	2		7	3		1		2					47	42	37
四国	徳島県	19	16	22	1		4										20	16	26
	香川県	21	19	14			1	1		1	1	12	1				24	20	28
	愛媛県	21	20	25	2	1	1		3		2	1	2	2	1		27	27	29
	高知県	26	30	26	1	1	1			2							27	31	29
	福岡県	40	31	32	2	3	2	3	2	3	1	3	2				46	39	39
九州・沖縄	佐賀県	1	1	1													1	1	1
	長崎県	7	9	6	1												8	9	6
	熊本県	3	1	2	1												4	1	2
	大分県	3	2	1	1	3	3	2									6	5	4
	宮崎県	1	2	1					1								1	3	1
	鹿児島県	4	2	6					1								4	3	6
	沖縄県	2	4	1				1									3	4	1
海外												4	6	6	6		6	6	10
不明										4							4	0	0
合計		1,815	1,692	1,794	418	449	473	1,067	1,045	1,076	620	422	537	63	65	76	3,983	3,673	3,956

* 専修学校(専門課程)、専修学校(一般課程)、各種学校の進学者数については、予備校等を一部含んでいないため、学校基本調査とは一致していません。

(8) 鳥取市の現状について

企画課

●中山間地域が占める状況

	集落(町丁目)数	面積	人口	世帯数
市域全体 (A)	535	765.13 km ²	193,582人	77,085世帯
中山間地域 (B)	329	702.53 km ²	97,193人	36,019世帯
中山間地域が占める割合 (B÷A×100)	約62%	約92%	約51%	約47%

※中山間地域：市制施行時の鳥取市、合併前の富桑村、中ノ郷村、美保村、賀露村、千代水村、湖山村、末恒村を除く市域

●人口の減少

	H16.12 (合併時)	H25.3	増減人口	増減率
市域全体	200,532人	193,582人	6,950人減	3.5%減
中山間地域(A+B)	104,252人	97,193人	7,059人減	6.8%減
旧市域(A)	54,353人	51,709人	2,644人減	4.9%減
新市域(B)	49,899人	45,484人	4,415人減	8.8%減

※旧市域：合併前の鳥取市域、新市域：合併した旧町村

●世帯数の増加

	H16.12	H25.3	増減率
市域全体	72,449世帯	77,085世帯	6.4%増加
中山間地域(A+B)	33,916世帯	36,019世帯	6.2%増加
旧市域(A)	18,910世帯	20,122世帯	6.4%増加
新市域(B)	15,006世帯	15,897世帯	5.9%増加

●高齢化率の増加

	H16.12	H25.3	ポイント増減
市域全体	20.8%	24.3%	3.5ポイント増
中山間地域(A+B)	23.0%	26.8%	3.8ポイント増
旧市域(A)	19.5%	24.1%	4.6ポイント増
新市域(B)	26.9%	29.2%	2.3ポイント増

●高齢者（65歳以上人口）の増加

	H16.12	H25.3	増減人口	増減率
市域全体	41,737人	46,944人	5,207人増	12.5%増
中山間地域(A+B)	24,028人	26,080人	2,052人増	8.5%増
旧市域(A)	10,621人	12,463人	1,842人増	17.3%増
新市域(B)	13,407人	13,617人	210人減	1.6%増

●一人暮らし高齢者の増加

	H17年度	H23年度	増減率
市域全体	3,730人	4,662人	25.0%増加
中山間地域	1,510人	2,256人	49.4%増加

出典：鳥取市中山間地域対策強化方針参考資料（鳥取市中山間地域の現状データ）

(9)鳥取県のポテンシャル

幸せ感じる鳥取暮らし

鳥取県は、高齢者にとって住みやすい県と評価（成美堂出版社）

「住みやすさ指数」 全国総合 第4位

鳥取県は、「幸福度」の高い県と評価（日本経済新聞出版社）

「幸福度」 全国総合 第4位

項目	鳥取県の全国順位
高齢者 住みやすさ指数	4 位 (57.1)
病院・診療所数 (人口1,000人あたり) 2009年	10 位 (0.98箇所)
医師数 (人口1,000人あたり) 2008年	3 位 (2.91人)
安心指数	2 位 (60.8)
小児科医(人口1,000人あたり) 2009年	2 位 (2.67人)
介護施設 (65歳以上人口10万人あたり定員)	4 位 (3,677人)

資料:2013年 成美堂出版 日本地図2013
(平均寿命、65歳以上就業率、病院・医師数、等をもとに偏差値を算出)

子育て王国鳥取県

平成22年9月「子育て王国とっとり」の建国を宣言。以後、様々な子育て支援を展開中

平成24年、合計特殊出生率は、1.57(全国順位:9位)(H20は1.43 +0.14)

平成24年出生数は、第3子以降の出生数は増加



”子育て同盟“(平成25年4月発足)

人口減少、少子化に歯止めを!

少子化問題に危機感を持った10県知事が同盟を結成。同盟県で協力、切磋琢磨し現場の声を生かした子育て支援、少子化対策を地方から発信。

活動内容

- 地方における子育て支援策に関する情報共有、各県施策のブラッシュアップ
- ポータルサイト設置、企業表彰等の共同イニシアティブ事業の実施(準備中)
- 少子化対策を国策として実施するよう、また、地方独自の施策に使える自由度の高い少子化危機突破基金の創設をはじめとした要望を国へ緊急提言(8月に活動)



宮城県



長野県



三重県



鳥取県



岡山県



広島県



徳島県



高知県



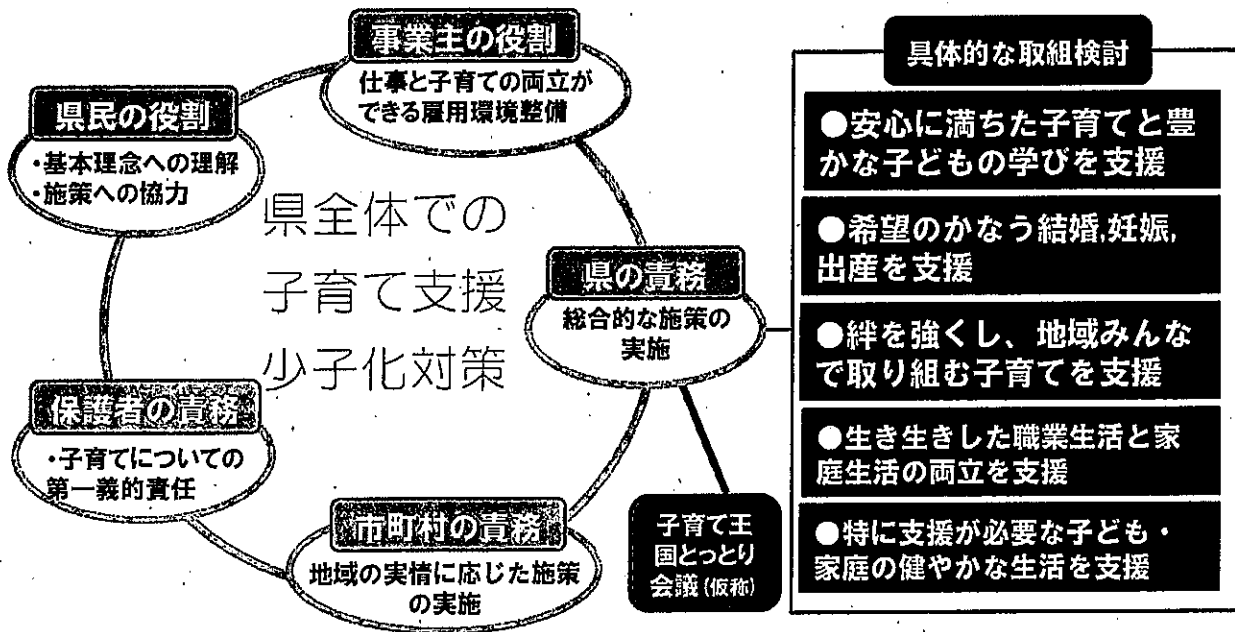
佐賀県



宮崎県

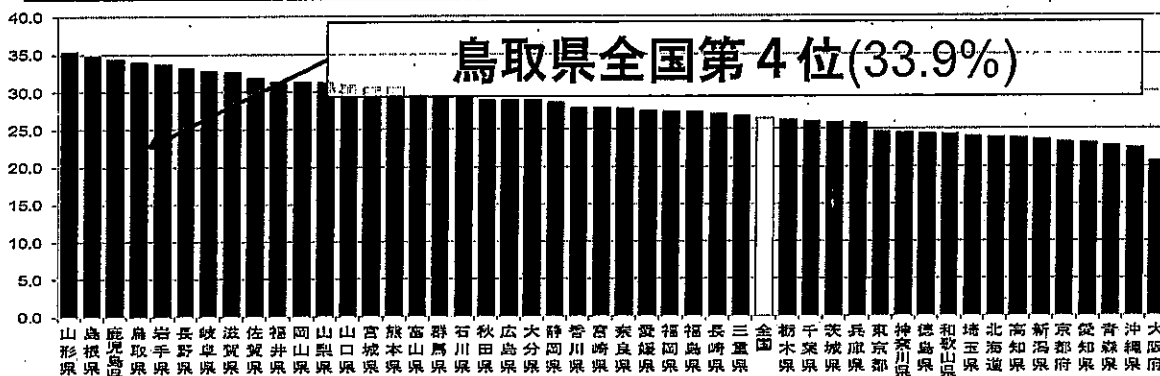
子育て王国鳥取県

行政、事業主、県民等が一体となり、子育てしやすい鳥取県に発展していくための重点的施策や計画的かつ総合的に実施するための枠組を定める「子育て王国とっとり条例(仮称)」の制定に向け検討中(H26年2月議会提案予定)



助け合い意識の高い県民性

都道府県別「ボランティア行動」の行動者率
(過去1年間に何らかのボランティア活動を行った人の割合)

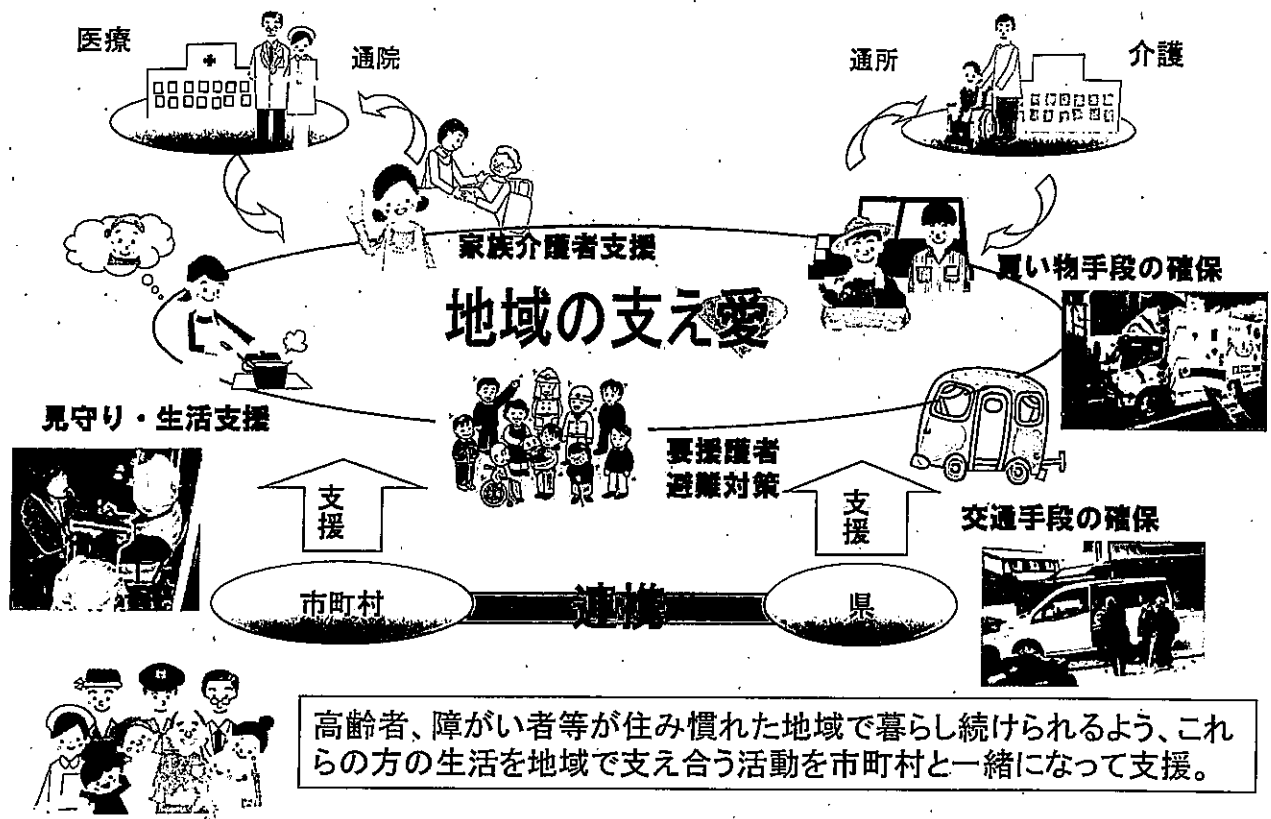


県民の助け合いの気風

沿線住民等によるあったか支援

平成22年大晦日から平成23年正月にかけての突然の大雪により、県内の主要幹線国道9号線が大渋滞となり、身動きが取れなくなった方々に、沿線住民がトイレや食糧などを支援。

助け合い意識の高い県民性

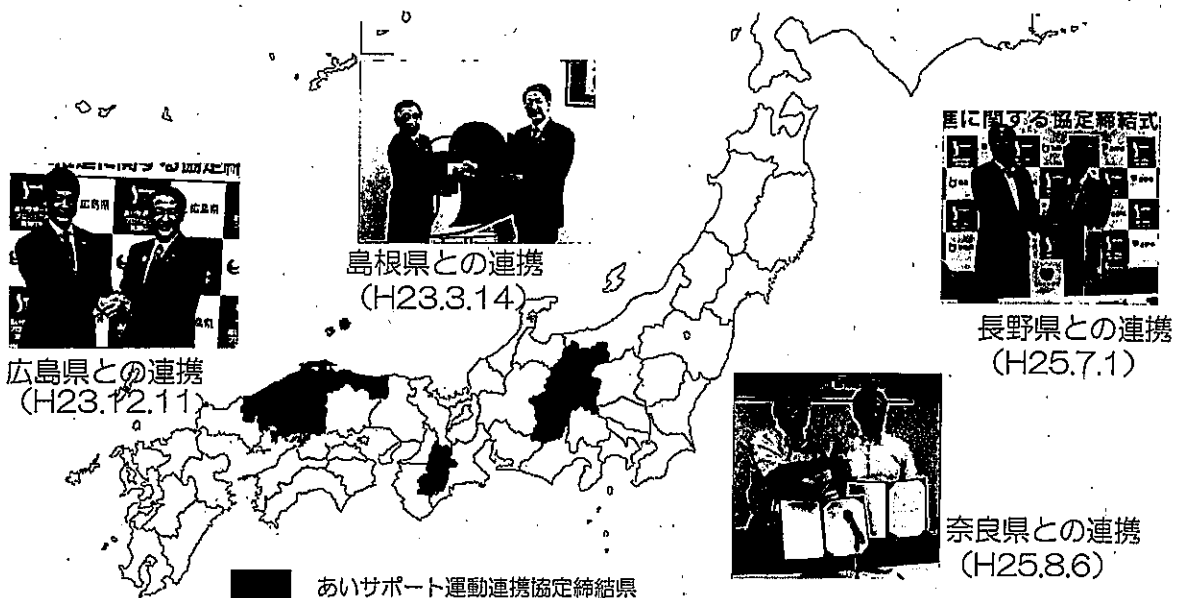


～広がるあいサポート運動～



誰もが暮らしやすい地域社会（共生社会）を実現するため、様々な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや、必要な配慮を理解し、障がいのある方に手助けや配慮を実践する「あいサポーター」を普及する。

平成21年11月から鳥取県で始まったあいサポート運動が、現在 5県（鳥取県、島根県、広島県、長野県、奈良県）が基本的内容を変えることなく、共有して運動を展開している。



助け合い意識の高い県民性

鳥取県手話言語条例の制定 (平成25年10月11日公布)

多くの県民が手話を通じてろう者とコミュニケーションを図り、同じ地域に暮らす友人として、互いに助け合い、幸せに暮らせる鳥取県をつくる

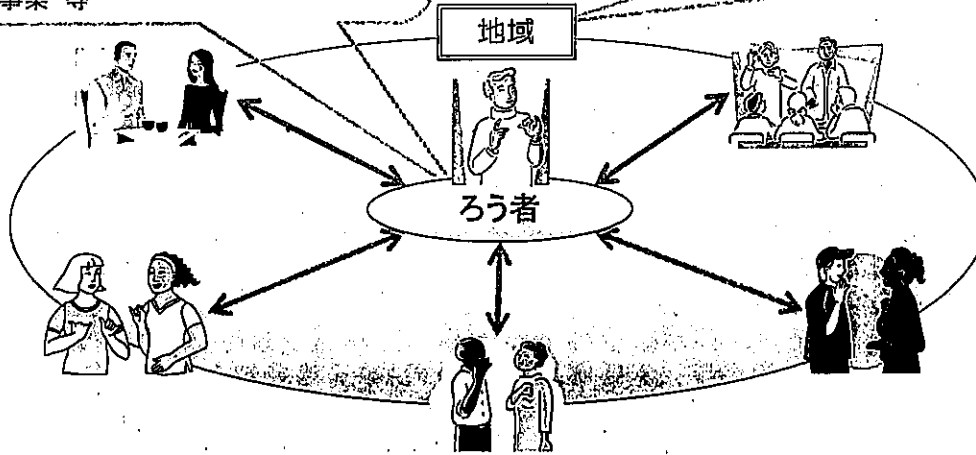
【ろう者が手話を獲得し、手話を 使いやすい環境整備】

- ・ ろう学校、難聴学級の教職員の手話技術向上
- ・ ICTによる遠隔手話通訳サービスモデル事業 等



【県民等向けの手話普及促進】

- ・ 手話言語条例普及啓発
- ・ 県民向け、事業者向け手話講座の開催・支援
- ・ 学校教育における手話に対する理解促進 等



女性が活躍する鳥取県

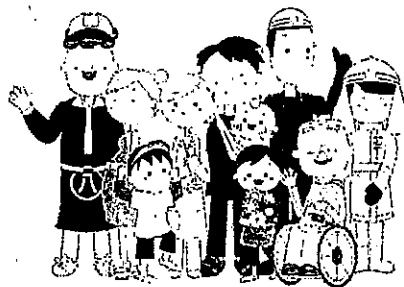
男女平等度ランキング 鳥取県第1位

- ・ 東北大学研究グループが、全都道府県の男女平等度指標を測定し、ランキングを公表(H22.4)。

上位ランキング

順位	都道府県	指標
1	鳥取県	3.167
2	長野県	3.083
2	岡山県	3.083
2	京都府	3.083
2	香川県	3.083
6	東京都	3.000
6	沖縄県	3.000

この指標は、「子育て」、「女性の教育」、「男女人口」、「女性の労働参加」、「女性の給与」、「女性の政治参加」の6つの指標を全都道府県別に収集し、ノルウェー統計局が公表している男女平等度指数の推計方法に基づき、東北大学研究グループが計算・公表したもの。



女性が活躍する鳥取県

鳥取県の女性の活躍を表す指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
女性就業率	50.1%	6	47.1%	22
審議会等委員の女性比率	40.6%	2	28.8%	24
都道府県公務員管理職の女性比率	10.6%	2	6.5%	24
管理職(会社役員・管理的公務員等)の女性比率	12.6%	10	11.9%	17
自治会長に占める女性の割合	2.9%	28	4.4%	24

資料:内閣府「全国女性の参画マップ」H24.12、総務省「統計でみる都道府県のすがた2013」

地政学的メリットのある鳥取県

世界に繋がる鳥取県

ウラジオストク
東海港
鳥取県

米子空港 仁川空港 世界へ

◆航路: 環日本海定期貨客船

境港～東海港
所要時間: 14時間
週1便
境港(土: 19:00)→東海港(日: 9:00)
東海港(木: 18:00)→境港(金: 9:00)

◆空路: 米子・ウル便

米子空港～仁川空港
所要時間: 80分
週3便
<火日> 米子空港(15:00)→仁川空港(16:40)
仁川空港(12:30)→米子空港(14:00)
<金> 米子空港(12:00)→仁川空港(13:40)
仁川空港(9:30)→米子空港(11:00)

◆空路: 台北・台湾等チャーター便

災害リスクが低い鳥取県

- ・南海トラフ巨大地震鳥取県被害想定
直接被害額 0.1兆円
(内閣府中央防災会議 防災対策推進検討会議より)
- ・南海トラフ地震の影響が強い地域からの進出企業が近年増加

関心高まる鳥取県への移住

平成24年度の本県への移住者数:706人(前年:504人)、434世帯(前年:299世帯)

・平成23～26年度までの4年間に於ける2千人の受入目標に対し、前半の2年間で1210人に達した。

<主な特徴>

- ・20～30代の移住者が多い。
- ・近畿地方(大阪府、兵庫県)・中国地方(島根県、広島県)からの移住者が多い。
- ・就職、田舎暮らし、農林水産業を目的とした移住者が多い。
- 東日本大震災を契機とした安全志向の高まり等によるものと推察。



(参考)平成23年度までの移住の実績

平成23年度:504人(299世帯)、平成19～22年度:1,163人(678世帯)

日本「住みたい田舎」ベストランキング(宝島社):鳥取市が2位、倉吉市3位

・時期:「いなか暮らしの本」平成25年2月号(平成25年1月)ので発表

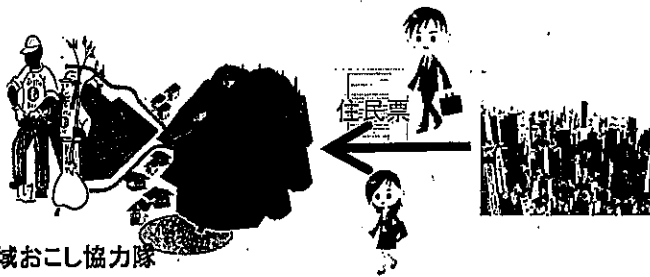
・方法:編集部が選んだ94市町村(県内:鳥取、倉吉、岩美、若桜、智頭、琴浦が対象)にアンケートを実施し、

- ①自然環境、②移住者歓迎度、③移住者支援制度の充実度、④子育てのしやすさ、⑤老後の医療介護体制、⑥日常生活、⑦交通の便利さによりランキング。

・自然環境、移住者支援制度の充実度、日常生活などの項目が評価された。

県内外で活躍する若者たち

地域おこし協力隊



地域おこし協力隊

【地域協力活動を実施】

- ・地域おこし活動の支援
- ・農林漁業の応援
- ・住民の生活支援

概ね1年以上最長3年

委嘱

財政支援

総務省

地方自治体
(実施主体)

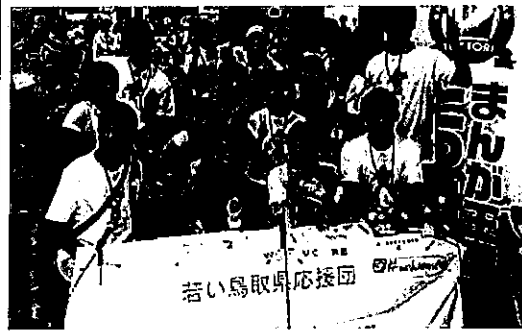
都市住民など地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図るもの。

若い鳥取県応援団

首都圏にお住まいの鳥取県にゆかりのある若者とネットワークを作り、ふるさと鳥取県を応援する団体。

○現在の会員数 130余名

○年齢層 10代～40代



トリクミ

鳥取をもっと楽しく元気にしたい! という共通の思いをもつ仲間が結成された集団。東京、大阪、京都など各地で、イベント企画、商品企画、商品販売など様々なことに取り組んでいる。

